

# 立教大学経済研究所主催 第8回学術研究大会 「コロナ禍における新たな国際秩序の模索」

開催日：2021年3月6日（土）14：00～17：10

会場：オンライン開催（Zoom ウェビナー）

報告者：◇湊 照宏（本学経済学部教授）

「コロナ禍とアジアから見る国際秩序の変容」

◇巖 成男（本学経済学部教授）

「コロナ禍の中の米中覇権戦争—「戦疫」で勝利した中国の自信」

◇櫻井 公人（本学経済学部教授）

「米中の覇権争いとグローバル資本主義のゆくえ」

司 会：湊 照宏（本学経済学部教授）

## ■開会の挨拶

佐藤 有史（本学経済研究所長）

皆さん、こんにちは。本日は立教大学経済研究所主催の第8回学術研究大会ということで、14時から大会をスタートさせていただきます。私は経済研究所長を務めております佐藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今回、第8回でございますけれども、実は第7回、昨年の3月に開催予定の大会がコロナ禍によって中止を余儀なくされました。そのときに私どもが企画していたテーマが、トランプ時代における米中の関係を経済的に読み解くという企画でございました。

それから1年経ちまして、今回はオンラインという形で大会が無事開催できるという見通しが立ったわけでございますけれども、さてテーマをどうするかということで、いろいろ先生方ともご相談した結果、やはりこの米中という問題は避けて通れないであろうと考えた次第です。

この米中について非常に大きな反響を与えながら、いろいろ世界中で読み解かれた本の1つに、今私の画面の背景にも映っておりますけれども、ハーバード大学のグレアム・アリソンという教授が書いた、日本語にもなっております『米中戦争前夜』（ダイヤモンド社、2017年）という本でございます。これは原題が『Destined for War』となっておりまして、日本語に訳しますと、戦争に向かって、とか、あるいはもっと直訳すると、戦争する定め、戦争する運命という、非常に物騒な題名の本でございます。この本のテーマというのは、トゥキディデスの罠、Thucydides's Trap という原語ですけれども、それをテーマにしているものです。実は過去の人類史をさかのぼってみると、それまで覇権国であった国に対して、新興の、まさに新しい覇権を取ろうとする国が台頭してきたときに、さしたる理由がないのに戦争に至るといった事例が多いのであると。アリソンが調べたところによりますと、過去にそういったケースが16あって、実際に戦争にまで至ったのがそのうちの12であると。戦争に至らなかったのは4つだけであると。そうしたことから、まさにこれから

人類が直面する旧覇権国のアメリカと、それから新しい覇権国の中国。この動向に私たちは気を配らなきゃいけない、留意しなきゃいけない。しばしばこういった覇権の対立というのは、繰り返しますが、さしたる理由がないのだけれども、しかし、理由がないにもかかわらず戦争に至る。これをどういうふう回避するかというふう問題意識で書かれたということが、この本の主題です。ただし、この本は非常に面白いことを言っていて、これまではこういったことについてはゲオポリティクス、地政学という観点からしばしば語られたのだけれども、もうむしろこれからはゲオエコノミクス、地経学という立場から考えたほうがよりよい理解を生むことがあるというふうなことがこの本の中に書いてあります。私ども経済研究所と、そしてご協力いただける本学経済学部ゆかりのある経済学者の先生方のそうした知見を持って、この米中の問題を改めて考えてみるということは、大変意義があることではないかと思っています。

きょうは興味深いお話を多々聞けるとお思いますので、ぜひ皆さんも積極的に聞きながらご質問、その他、反応していただければ幸いに存じます。

それでは、本日の司会の湊照宏教授にバトンを渡したいと思います。

## ■「コロナ禍とアジアから見る国際秩序の変容」

湊 照宏（本学経済学部教授）

それでは、第1部に入りまして、まずは司会者の立場から「コロナ禍とアジアから見る国際秩序の変容」というタイトルで20分ほど話をさせていただきます。

まず、大会テーマと基調報告タイトルを紹介する形で趣旨説明の代わりとさせていただきます。大会テーマは、「コロナ禍における新たな国際秩序の模索」に設定しています。ここには「コロナ禍」と「国際秩序」がキーワードとして含まれています。そして、基調報告タイトルは、巖先生が「コロナ禍の中の米中覇権戦争——「戦疫」で勝利した中国の自信」、櫻井公人先生が「米中の覇権争いとグローバル資本主義の行方」としています。両報告のタイトルには、「米中覇権戦争」、あるいは「覇権争い」という言葉で「覇権」が共通して含まれています。

ここで、「コロナ禍」、「国際秩序」、「覇権」の3つのキーワードの関係を整理しておきましょう。覇権は、軍事のみではなく、政治・経済を含めた概念と捉えていて、国際秩序の範疇に属しています。2018年頃から盛んに新聞・ニュースで報道されるようになった米中貿易摩擦や米中ハイテク摩擦は、米中覇権争いの範疇に属していて、当然これらは国際秩序に関する問題と理解し得ます。米中貿易摩擦は、2020年1月に一時休戦モードが伝えられましたが、2020年3月にコロナ禍がアメリカに蔓延し始めますと、再び米中の対立関係は激化しました。この経緯から、コロナ禍は直接的には国際秩序に影響するものとは言えませんが、何らかの要因を介して、例えばコロナ禍がXに影響し、XがYに影響し、Yが覇権争いに影響している可能性は十分あり得ます。司会者の立場としては、米中覇権争いがメインテーマで、コロナ禍はサブテーマとして捉えています。

次に、現在における米中覇権争いの特徴について、前回の覇権交代を概観した上で、それとの比較でその特徴を把握することにしたいと思います。周知のとおり、前回の覇権交

代はパクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへの変容です。二度の世界大戦を通じて、イギリスの地位が低下した一方で、アメリカの地位が上昇した結果、覇権交代が生まれました。この覇権交代は、新秩序を求めたドイツや日本の挑戦をはねのけつつ、基本的には米英の友好国の間でなされた交代であって、問題はアメリカにその意思があるかどうかであったといわれています。これに対して、現在の米中覇権争いは覇権候補国が対立関係にあって、候補国の一国がアジアの一国であるということが、前回の覇権交代と比較する上で注目すべき特徴と言えます。

パクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへの覇権交代において、アジア国際秩序は大きく変容しました。具体的には、パクス・ブリタニカの時期においては、帝国主義と植民地を基軸とする国際秩序から、パクス・アメリカーナの時期になってからは冷戦体制を基軸とする国際秩序となりました。戦前日本も帝国主義国として植民地を領有し、東アジアでのプレゼンスを高めましたが、基本的には新秩序を模索する挑戦国でした。第二次世界大戦の終結後、植民地から解放されるアジアの国・地域は増加したものの、これらの国・地域は冷戦体制に組み込まれました。両時期を通じてアジアは主体ではなく客体の存在であったと言えます。台湾を事例にとりますと、パクス・ブリタニカの時期においては、台湾は清朝領土から日本植民地へと変化しましたが、パクス・アメリカーナの時期においては、アメリカの中国封じ込め政策のもとで、台湾は中国と対立しつつ、アメリカから援助を受けて、民主化を先送りした権威主義体制のもとで経済成長を遂げることができました。これに対して、現在のアジア経済においては、改革開放後に急成長した中国経済のプレゼンスが非常に高く、アジアの各国・地域と中国との経済関係が進化している点にも留意する必要があります。

このスライドで指摘した歴史的特徴、すなわち、覇権候補国が対立関係にあって、覇権候補国の一国がアジアの一国であること、また、留意すべきこととして指摘した、覇権候補国である中国との経済関係の深化は、米中覇権争いの狭間に位置するアジアの国・地域が多数あることを意味します。さらには、狭間に位置するアジアの国・地域が困難な選択を立て続けに迫られる可能性があることを意味しています。

この点について、再び台湾を事例に考えてみましょう。コロナ禍において、マスメディアが台湾について報道する機会が増えています。当初は小売店のマスク在庫を開示するスマートフォンのアプリケーションとその実現に関与した天才 IT 担当大臣オードリー・タンが話題でした。そこには、毎朝ドラッグストアにマスク購入希望者の行列ができる日本の光景や、IT に疎い日本の IT 担当大臣を対照させる意図が見受けられました。けれども、その後は台湾のコロナ水際対策を長期間成功させている監視テクノロジーと、政府の徹底的な情報公開がセットで紹介される傾向にあり、その成功の背景には、民主化後において高い投票率で三度の政権交代を経て成熟した台湾政治社会のありようが指摘されるようになっていきます。

コロナ水際対策の成功もあって、2020年の台湾経済は輸出が過去最高を記録して好調を維持しています。台湾政府機関の速報では、2020年の実質 GDP 成長率は 2.98%と発表されました。2019年台湾の実質 GDP 成長率 2.71%を上回る数字です。台湾経済を牽引す

るのは、電子機器製造業であり、Electronics Manufacturing Service、略してEMSと称される受託製造サービスで成長してきました。その背景には、アメリカ企業からノートPCやスマートフォンなどの製造注文を受けて、中国の工場で生産し、中国から世界各国へ輸出するサプライチェーンの構築がありました。例えば、鴻海精密工業はアメリカから注文を受け、中国の工場ではiPhoneを製造し、中国から世界各国に輸出して急成長を遂げ、EMS世界一の企業に成長しています。

このような形で急成長した台湾電子機器製造業は、米中貿易摩擦によって困難な選択を迫られることになりました。生産拠点を中国からベトナムなど東南アジアへ移す企業や、台湾政府の呼びかけで台湾へ生産拠点を移す企業も出てきました。これは台湾への「回流」投資と呼ばれ、台湾の設備投資を押し上げたといわれています。その一方で、5Gや電気自動車（EV）といったハイテク事業で、中国企業との連携を強化する台湾企業群の存在も、2021年2月に報道されています。そこには聯発科技（MediaTek）や、先ほど紹介した鴻海の名も報じられています。中国で活動する台湾人ビジネスパーソンは80万人と言われており、在中日本人が4万人であることと比較すると、台湾経済がいかに中国経済と深い関係にあるかが想像できます。

また、米中覇権争いの中で、台湾半導体産業の存在感が急激に高まっています。コロナ禍前から進展していたDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが、コロナ禍で世界的に一気に加速して、世界的な半導体需要の急増につながりました。台湾におけるコロナ水際対策の成功は、台湾に生産拠点を有する半導体産業のフル稼働をもたらすことになりました。その代表的企業が、ファウンドリと呼ばれる半導体受託製造でシェア世界一となっているTSMCです。再びiPhoneを事例にすると、ファブレスと呼ばれる製造部門を持たない設計企業であるアメリカのQualcommが設計した半導体を、TSMCが製造受託しAppleに納入するというビジネスで業績を急激に伸ばしました。こうしてアメリカ企業向けの受託製造で急成長したTSMCは、アメリカのIntel、韓国のサムスン電子とともに、半導体の世界ビッグ3と称されるまでに成長しました。アメリカ向けの受注で急成長したTSMCに対して、華為技術（ファーウェイ）など中国向けの注文が急増する過程で、米中貿易摩擦の影響を受けることになりました。ファーウェイとの取引は停止され、その後、取引は再開されたものの、最先端部品の取引に限定されていると伝えられています。そして世界最先端の半導体製造技術を持つに至ったTSMCのアメリカ工場の建設は、米中ハイテク摩擦の文脈においてメディアで大きく報道されました。このようなTSMCの意思決定は、米中覇権争いの狭間で苦渋的になされたものと想像されます。

以上は、外交・安全保障が同盟国であるアメリカに頼る一方で、経済は中国と深い関係にある台湾の事例です。米中覇権争いの狭間において、台湾企業の意思決定に至るまでに幾重もの苦渋の決断があったことが予想されます。

以上から、程度の差は異なれども、台湾以外にも米中覇権争いの狭間で即決困難な選択を迫られているアジアの国・地域・企業があることは容易に想像されます。日本も外交・安全保障は同盟国であるアメリカに頼る一方で、経済は中国と深い関係にあります。日本においても政府・企業が即決困難な選択に迫られている現状があり、今後もその状況が続

くことが予想されます。その意味で、米中覇権争いに関して認識を深めることは必要であり、後の2つの報告を題材にして議論することに今日的な意義が見出されると思います。

司会者の私からの話は以上です。本日のタイムテーブルを簡単に紹介しておきます。厳先生から第1報告が40分ほどあり、その後、休憩を挟んで、櫻井先生より第2報告が40分ほどなされます。その後、ディスカッションが予定されています。

## ■ 「コロナ禍の中の米中覇権戦争—「戦疫」で勝利した中国の自信」

厳 成男（本学経済学部教授）

わたくし、経済学部経済政策学科の厳成男と申します。専門は、中国経済論でして、政治経済学の視点から中国の経済発展と制度変化について研究し、それを教えています。

本日の報告テーマですけれども、少しだけものものしいタイトルになっています。「コロナ禍の中の米中覇権戦争—「戦疫」で勝利した中国の自信—」としていますけれども、この報告は、もともとは先ほど佐藤経済研究所長のお話の中でもありましたように、昨年3月の学術研究大会において報告する予定のものでして、そのときまではこのコロナの影響というのはほとんど考慮せず、「米中覇権争いの短期的、中期的、そして長期的な展望」をまとめたものでした。その内容については、1年前の研究結果ではありますが、今回の報告の参考資料として皆さんと事前に共有しています。本日の話は、その参考資料の内容に2020年1年間の世界的なコロナ禍の影響を追加したものである、という風に理解していただけましたら幸いです。

まず、「米中覇権戦争」という言葉ですけれども、私も櫻井先生と同じように「覇権争い」くらいのこととして考えているのですが、それにしても中国では、コロナに対する戦いといえましょうか、コロナの対応でさえも「戦疫」という言葉を使っていますので、米中の対抗、争いは、コロナとの戦いに比べるとずっと大きいものと考えられますので、米中覇権戦争という言葉を使っても、それほど大きな問題はないのではないかと考えている次第です。

本日、私がお話しする内容はおよそこのようになっています。

報告は、主にこの3つの内容で構成されています。米中の争い、もしくは対立に関しては、おそらく皆さんにとってもそれほど新しいものではないと考えています。しかしながら、日本に住んでいると、どちらかというと、アメリカの視点から論じられることが多く、それが日本社会においては何となく広く受け入れられているような気がしています。本日、私はあえて中国の視点から、現在の、そしてこれからの米中間の対立、対抗、さらには争いというものを見てみると、どのような見方ができるのかについて、少し自分の考えを述べさせていただきたいと考えています。あくまでも一人の研究者の考察ですので、さまざまなお意見、コメントなどをちょうだいできれば幸いです。

最初に、簡単ではありますが、これまでのトランプ政権と中国の習近平政権の間の応酬について振り返って、その次に、今年からスタートしているバイデン政権との戦いに向けて、中国は今どのような戦略で対応しようとしているのかを紹介し、最後に少しだけ視野を広げて、このような米中間の長期的な争いの中で、今回のコロナの影響がどのように表

れるのだろうか、ということについて触れてみたいと思います。

はじめに、「米中覇権争いの第一ラウンド」として考えられるのですけれども、中国とトランプ政権の4年間の応酬がありました。簡単に言いますと、貿易戦争と技術戦争とアメリカによる中国への体制批判という3つのことがあった、というふうに考えられます。この貿易戦争というのは、やはりトランプ政権とアメリカの伝統産業資本の利益同盟の利益にかなったものでしたので、大きく動きました。しかし、もう1つの技術戦争に関しましては、トランプ政権とアメリカの新生資本といたしましうか、金融資本とかIT資本との間では必ずしも利害が一致しませんでしたので、トランプ政権が思ったとおりに進んでいないような気がします。

もう1つは、トランプ政権は中国の共産党体制といたしましうか、中国の社会主義体制に関して、激しく体制批判を行ってきましたけれども、やはりトランプ政権と既存のアメリカの同盟国との利害関係が少しばかり対立の側面もあったということで、体制批判に関してはそれほど同調者を得られなかったと考えられます。

この「米中覇権争いの第一ラウンド」の具体的な内容に関しましては、すでにたくさんの報道がなされていますので、ここで改めて1つ1つ説明する必要はないと思いますが、関税かけあい合戦が行われて、結果的に2020年1月には休止状態を宣言するに至りました。つまり、第1段階の合意がなされました。この第1段階の合意に関する米中2国間でのそれぞれの国内の国民に向けた宣伝の仕方に、もしくは報道の仕方に大きな違いがありました。アメリカのトランプ政権は、この米中の貿易戦争において、我々は大勝したというふうに宣伝していますよね。アメリカが大勝したのだから、その戦争では中国は負けたはずですが、中国でも負けたとは言わないのですね。習近平政権は、中国では米中争いの休止を勝ち取った、大勝ではないですが、小勝ぐらいにはなる、というふうに報道しています。

実際、なぜそういうことが言えるのかというと、この第1段階の合意の内容を見ますと、こうやって1（知的財産権）、2（技術移転）、3（農産品貿易）、4（金融サービス）、5（為替条項）、6（貿易拡大）、7（紛争解決条項）という7つの内容になっていますけれども、これを中国の視点から見ますと、1、2、4の項目に関しては、もともと中国がこれまで、そしてこれからさらに進めていこうという改革の内容ですし、3と6のアメリカからの製品もしくは農産物の輸入に関しては、いくらでも交渉に応じられる、とのこと。さらに5番目の為替に関する条項ですけれども、これは、中国は今、通貨バスケット制と言いながらも、主にドルペッグなので、中国の裁量はもともと少ないというところ。なので、中国から見ると、アメリカは大勝しているというふうに言っているのだけれども、だからと言って中国も負けてはいないよというふうな考え方ができます。

これを少しばかり中身を解説すると、この第1段階の合意というのは、実は「経済的利益」と「政治的利益」の間での取引がなされたというふうに考えられて、この両者をめぐる両国政府の部分的譲歩と部分的獲得が行われたと考えられます。中国は経済的には、貿易における輸入拡大義務を負うことになりましたけれども、それでもアメリカとの経済の断絶、デカップリングは回避したということになります。その一方で、政治的には中国の原則、中国の主権における譲歩をしなくてよくなった、回避できたということがあります

ので、それは部分的獲得というふうにつえられます。米国の場合、経済的には、既に引き上げた関税率は維持して、しかも輸出規模の拡大を獲得したので、一部の企業と農家の経済的利益が拡大したし、トランプ政権は大いに国民の支持を得られたということです。経済的、政治的に大きな利益がありました。その一方で、政治的側面において中国をさらに追い詰めることはできなくなった、少し譲歩した、というふうに考えることができます。

このような第一段階の合意の内容も含めてトランプ政権に対する中国の対応を、これまでの4年間の内容をまとめると、主に中国はこのようなことをやっていると言えます。

まず、アメリカおよび国際社会に対する中国の戦略は「経済的利益と政治的利益の交換」であり、戦術としては、懐柔、譲歩、忍耐というものでした。ビジネスマン大統領と経済的利益をめぐって一定の交渉をする、一定の譲歩も行う、それを通じて米中関係のさらなる悪化は回避する、ということを目指してやってきています。さらに国際社会に向けては、口酸っぱく言っているのですけれども、中国の発展はアメリカないし世界各国の利益を損なうものではなく、人類の発展に寄与するものである、ということのアピールしています。それによって他の国々がアメリカに同調して、中国包囲網が形成されることを阻止しているということです。

その一方で、国内の国民に向けての戦略は、これは鄧小平の言葉がよく使われているのですが、「实事求是」というものです。そして習近平体制になってからよく使われる言葉ですが、「中華民族の偉大なる復興」を謳っています。戦術は、何よりも国内の融和と団結を達成し、それに基づいて経済成長と発展を継続する、というようなことをやっていきます。

ここで、「实事求是」というのは、国民に対する政府の語りかけとしては、中国の発展、つまりこれまでの経済成長一量的・質的成長が、国際社会の対中認識の変化をもたらしている、ということです。要するに、中国が大きく強くなった結果、他の国では中国をときには恐れたり、ときには嫌がったりする。しかし、これは中国が大きくなっているのだから、仕方ないことだ、という話になります。さらに、このように中国が大きく強くなって、国際的な影響力が大きくなったのは、中国式社会主義市場経済体制と中国共産党のリーダーシップの優越性によるものである、というふうに説いています。中国ではよく「二つの100年目標」ということを言いますが、その目標に向かって着々と中国は邁進していくということを謳っています。これが、去年までの中国が、アメリカによるさまざま抑止的な政策に対する対応の内容になります。

2021年になって、アメリカでは政権交代が行われバイデン政権が誕生しましたがけれども、バイデン政権と中国の間の戦いでは、トランプ政権時代の貿易戦争、技術戦争はもちろん続きます、それに加えて、バイデン政権は中国との間で以下のような三つぐらいの戦争を仕掛けているのではないかと考えられます。

その一つが、金融戦争です。これは、バイデン政権がアメリカの東のニューヨークを中心とした金融資本と西のシリコンバレーを中心とするIT資本と利益同盟を形成していると考えられるので、おそらくこれからの米中覇権争いの主戦場になるだろうと考えられます。また、バイデン政権はトランプ政権の対中戦略を批判する時に、特に同盟国との対立

を批判していますので、自分らは既存同盟国との連携・協調を強めるでしょう。その結果としては、外交戦争が不可避でしょう。そして、バイデン政権と軍産複合体との関係にもよりますが、実際は一致する部分と乖離する部分がそれぞれあるので予測するのが難しいですが、武力的な衝突が起きる可能性もなくはない、と考えられます。

このように見ると、バイデン政権下で米中対立は、トランプ政権の時よりよくはならない、という悲観的な観測が出てきます。これはバイデン政権の重要な閣僚たちの中国に対する強硬な態度からも確認できます。プリンケン国務長官は、トランプ政権がやったことは100の中の99は間違っていたけれども、一つだけ正しかったことが中国に強硬な姿勢をとったことであると言っていますし、外交戦略の中心となっているジェイク・サリバンだったり、カート・キャンベルだったりという人たちも、これからのアメリカ、バイデン政権の対外政策、国際関係において中国を最も重要な競争・対立の対象と認識しているように思われます。

バイデン政権の中国に対する認識、態度、戦略というのをまとめて見ますと、主に以下のようなものがあるかと思えます。まず一番目は、「中国が台頭した」という認識です。これに関しては既成事実として受け入れているようです。結果的にアメリカの最も重大な競争相手になっているというふうに大統領も言っていますよね。そして二番目は、ちょっとおかしなことを言っているのですね。「中国のさらなる発展は、アメリカが主導する体制内で行われなければならない」と。つまり、今現在ではできていないので、それは修正しなければならない、というふうに言っています。すなわち、アメリカは中国に対して関与と介入を継続する、もしくは継続したい、ということを行っているわけです。そして三番目は、トランプ政権との大きな違いですが、「中国の台頭を抑制するために、現政権は同盟国との連携を強化する」と。過去4年間のトランプ政権と中国とのやり合いを見てみたら、確かに中国に打撃を与えましたけれども、アメリカも結構な損失・打撃を被ったのではないかと、ということだろうと思えます。なので、アメリカだけで中国とやり合うには代償が大きすぎるので、同盟国との連携が必要だと言っています。この考えは具現化されており、現在、バイデン政権は対中包囲網の構築に熱心に取り組んでいるように見えます。G7に4つの国、ロシア、インド、韓国、オーストラリアを加えたら（後にロシアを外してプラス3）、または、クワッドというアジア版のNATOを作ろうとしている、などがそれに当たります。

その一方で、日本でもよく「米中間の新しい冷戦が始まる」というふうに言われていますが、どうもアメリカのこれらの外交筋の話を聴くと、米中間で新しい冷戦は起きないようです。その背景には、中国は昔のソ連ではないし、アメリカも冷戦時代のアメリカではないということがあります。これから中国と共存していくけれども、真剣に競争もしていかなければならない。その一方で、一部のグローバルな課題の解決においては、必要に応じて協力もしなければならぬ、と言っているのが四番目になります。

このようなアメリカの対中国の認識、態度、戦略に対して、アメリカがこう言っているのだから中国もこう考えている、ということにはなりません。中国側がアメリカ、バイデン政権の上記のような認識、態度、戦略についてどのように考えているかと言いますと、

第一に「中国の発展は止められない」ということです。つまり、これまでの中国における急速で継続的な発展は、中国式発展様式の優越性に起因するので、歴史が中国の味方をすれば、時間が進めば進むほど、米中間の総合国力の格差は縮小するだろうし、いずれは逆転するだろう、というふうに考えています。第二に、このような止められない中国の発展に対して、抑止しようとするアメリカの「アメリカファースト」の考えだったり、意図だったりでは修正しなければならない、というふうに考えています。つまり、発展するのは中国の正当な権利である、ということです。そうですよね。どの国も発展しようとするのは正当な権利であるし、追求して然るべきものではないでしょうか。その一方で、アメリカ側からすると、中国の発展が自分の脅威になるのだから抑止しなければならない、ということです。本報告のタイトルにも書いてあるとおり、覇権争い、覇権戦争は避けられないということになります。

第三のアメリカとその同盟国との関係については、中国ではそれほど楽観的に見ません。つまり、アメリカとその同盟国との関係は大きく変化している、と。そもそもアメリカの影響力がどんどん減っているので、アメリカに協力・同調する国も限られるだろう、というふうに考えています。そして最後に、中国は経済的に、つまり商売はして豊かになりたいだけであって、アメリカのように世界警察になって、覇権国にはなりたがらない、なりたくない、と考えています。

こうなると、中国のバイデン政権に対するこれからの対応がおおよそ出てくるわけですが、基本的にバイデン政権との間では、トランプ政権時代の貿易戦争、技術戦争に加えて、金融戦争、外交戦争を戦い、また、体制批判にも耐えながら、武力戦争の可能性にも備えなければならない、ということになります。普通の国だと、もうそろそろ崩壊するところまでに来ている状況ですけれども、中国はそれなりに大きくなっているのだから、耐えられる、もしくはこれからやり合ってみよう、というふうに考えているようです。

これからの中国の戦略は、一言でいうと「持久戦」です。つまり、時間稼ぎ。中国がこれまでのように成長し、発展していくと、いずれは国力がアメリカと同じぐらいになるか、もしくはアメリカを超える日がくる、と。それまでに耐える、という戦略です。戦術としては、正面衝突はできるだけ避ける、自我の発展に没頭する、ということです。ただし、アメリカに対してレッドライン（超えてはならない、我慢の限界）をはっきりと示しています。それは、中国の主権を侵害する、中国の領土の分裂を図る、中国の内政干渉などであり、それには断固反撃する、ということを明言しています。総じていうと、アメリカがレッドラインを超えると武力衝突も辞さないが、それ以外では忍耐と適宜な対抗の組み合わせで対応する、というふうに考えています。

その一方で、国内では、今アメリカからの抑止がさらに強くなっていくことに備えて、現在、国内市場の拡大にハッパをかけているところです。最近「双循環」、つまり二つの循環の話が出てきているのですけれども、中国国内経済の循環に国際経済循環を組み合わせ、国内で市場を拡大し、それが海外の企業、資本にとっての大きな国際市場になるようにする。つまり、中国国内で経済成長を維持し、それに基づいて拡大する中国の市場を世界的に開放していくと。それによって、中国包圍網の形成を阻止しようと考えています。

そのためには、一帯一路だったり、RCEP だったり、中欧包括的投資協定（CAI）だったり、ロシアとの友好関係を強めたり、さらに昨年からはワクチン外交にも乗り出していたりしています。

その一方で、アメリカに同調をする小さな国々に対しては非常に強硬な対応をとり始めていて、これは皆さんもよく聞いた言葉だと思いますけれども、「戦狼外交」ではないかというふうに批判されています。

では、こちらがバイデン政権との間で約4年間、これから続くだろうと予測されることですけれども、中国は共産党政権が五カ年計画だったり、2035年までの遠景目標だったり、さらには100年目標だったりということを設定して、一代に続けて一代、さらにその次の代と、代々継続して目標に向かって取り組んでいると言えます。アメリカのように、4年間で政権が代わって、前政権がやってきたことを一生懸命覆すということでは、どうも中国のやり方とは正反対のようなところがあります。なので、米中覇権戦争のこれからの約4年間を理解するにも、さらにはその後の長期的な展望をするのも、アメリカの視点と中国の視点では若干異なるのではないかと考えたりします。

これから、主に中国で、こういう中長期的な戦略にはどのようなものがあるのかを説明しますけれども、その前に少しだけ、2020年のコロナが米中覇権戦争にどのような影響をもたらしたのかについて少しだけ説明します。米中覇権争いは、先ほど最初に佐藤経済研究所長の話でも取り上げましたけれども、トゥキディデスの罠として有名になりましたが、中国語で言うと、「一つの山に二つの虎が住むことができない」ということです。アメリカでグレアム・アリソン教授がトゥキディデスの罠を言ったとしたら、この「一つの山に二つの虎は住めない」という言葉は、中国で何千年前からある言葉です。つまり中国の政治の歴史、もしくは中国国民意識の中に根深く存在する考え方ですので、トゥキディデスの罠という言葉を使う必要もなく、こういう覇権争いは避けられない、と認知しています。その覇権争いはなぜ起きるのかというと、先ほども言ったとおり、中国が大きくなったから以外の何でもありません。中国の経済規模と成長の中身の変化というものがあります。経済規模は、購買力平価ですと、2014年にアメリカよりも大きくなっていますし、2030年代になると米中逆転が起きるだろうと、多くの研究機関や研究者が推計、予測しています。その一方で、技術においては、5G だったり、ビッグデータ、AI、ロボット、IoT、自律運転、ドローン、省エネ、再生可能エネルギー、サイバー、宇宙・衛星導航システム、フィンテックだったりなどなど。これからの世界の変化を大きく左右する、これらの技術において、中国が非常に速くアメリカに追いついたり、一部においてはアメリカよりも進んだりしています。アメリカからすると、脅威でしょう。

また、人材においても、昔は中国から最も優秀な学生たちがアメリカに留学したら、卒業を終えてからはアメリカで研究活動を継続するのがほとんどでした。つまり、アメリカ国籍を取得したり、アメリカで仕事をしたりしていたのですけれども、今は多くの留学生が、そして技術者が中国に帰国します。これは、人材争奪においても、米中間の利益の対立が起きているとのこと。貿易においては、もはや中国は世界最大の貿易国ですし、約130カ国の最大の貿易相手です。またもう1つ、この投資が非常に重要ですが、

昔は中国がアメリカからたくさんの投資を受け入れています。つまり、アメリカの金融資本は中国に投資して利益を獲得していました。しかし、今は中国でもお金が余っています。なので、中国が資本を輸出しはじめているのです。アメリカの資本の立場からすると、これはちょっと黙ってられない、という利害対立が起きています。軍事的な側面、国際影響力の変化などなど、米中間の利害対立が見られており、争いが起きるのは自然ではないかとも思うくらいです。

そして覇権争いには段階があります。一番目の段階は、製造業と貿易をめぐる対立、次の段階が技術と金融。おおよそ技術発展というのは、特にアメリカがそうだけれども、軍事産業の技術発展からスピノフされるものが多いですよ。その次が、最終段階になります。これが体制間の覇権争い。この体制で言うのは、決して資本主義か社会主義か、もしくは資本主義か共産主義か、そういう体制ではなくて、この社会経済システムの調整様式の対立もしくは競争を指します。つまり、アメリカは市場による調整、市場的調整といいます。中国の場合ですと、国家的調整、国家が社会経済システムを運営するさまざまなルールを決めています。この二つの社会経済システムの調整のルールの対立、および衝突が今後起きるだろうというふうに考えられます。

コロナの影響を私がここで1つ1つまとめる必要もないですけれども、一言で言うと、中国は最初に感染爆発が起きたにもかかわらず、約1カ月でピークアウトしました。今はポストコロナ期に入っています。しかしながらアメリカは、今現在も1日約6~7万人の感染者が出て、1,000人ぐらいの死亡者が出ており、どちらかというともまだまだコロナ危機の最中にあるわけです。これが、この事実が、実は、現在、さらにはこれからの米中覇権争いに大きく影響しそうです。先ほど湊先生のお話の中でもありました。すなわち、中国は、このコロナとの戦いで勝利したことで、いくつか自信を強めるきっかけをつかみました。1つは、中国国内で挙国一致の「戦疫」と、政府、軍、企業、コミュニティ、個人、あらゆる勢力が団結すれば、組織されれば、どんな困難にも打ち勝てる、という自信をまず1つ得ています。その一方で、コロナの打撃を受けながらもプラスの経済成長を維持した。昨年、主な経済体の中では唯一、中国がプラスの経済成長を達成しているわけですが、それはやはり中国の社会主義市場経済というのは、それなりに有効性があるということを確認するきっかけになりました。その一方で、第4次産業革命を象徴する最新技術の活用において、このコロナ対策の中でかなりの実績を積みようになりました。

またもう1つは、何よりもこのコロナは世界各国に蔓延し、ほぼ同じ影響を与えています。その世界各国の対応を見ながら、資本主義の本質的な弱点を認識したことです。これまで、資本主義、先進資本主義が、アメリカをはじめとする資本主義世界において如何に素晴らしいものであると言われていたけれども、実は大きな弱点があったということが中国で再認識されるきっかけとなったということです。さらに、自由と民主主義、いいのは知っていますが、それも弱点があるということを確認しました。何よりもアメリカという超大国の弱さというのを中国が認知したというのは、これからの米中覇権争いを戦っていく上で、非常に大きな自信となったと考えられます。

時間がありませんので、あと2分ぐらい使わせていただきます。1つは、これから中国

がどう出るのか、に関しては、米中デカップリングが大きな関心事になります。中国はアメリカ経済、アメリカ社会との断絶を一生懸命避けようとしていますけれども、そして避ける努力をこれから続けるだろうと思いますが、アメリカ側が真剣に中国たたきに出て、中国との関係の断絶を図る場合にも備える、というのが中国の戦略であるようです。中国はその場合に備えていろいろと準備と対策を講じているようです。まず1つが、先ほども言いましたこの双循環、国内循環をどんどん拡大させるのと、そしてもう1つが、金融市場の開放を非常に速いスピードで進めています。つまり、アメリカの資本が中国に入らないにしても、ほかの国からは資本が中国に入ってくるように条件を整備しています。そして、中国の拡大し続けている国内市場を世界に提供する、金融の市場を提供するというところで、国際的な経済利益同盟をつくって、デカップリングを避けようと考えているように見えます。

私の本日の話をまとめますと、米中間の覇権争いに関連して、中国がどんな国かということ実は重要ではなく、どのぐらい大きな国かというのが大きな意味をもちます。その大きさが米中覇権争いの背景ですし、現在ですし、そして将来の結果を決定するというふうに考えられます。現在の米中覇権争いは、中国にとっては発展の権利と道を獲得するための生存競争ですし、アメリカからすると、覇権の喪失を回避するための生存競争です。これは避けられない。ただ、その行方を展望する際には、アメリカのような超大国、そして中国のような経済大国ですと、どの国も外部の圧力で、もしくは外部からの攻撃で滅びることはない。どちらかという、それぞれ国内で国家の根幹を揺るがす大きな問題が起きない限り、この競争、覇権争いは続いていくでしょう。そして、どちらの国がより安定的な国内政治経済環境を整えるかが、この争いで帰趨を決定するだろうと考えています。

バイデン政権の次にどの政権が出てくるかというのは、今現在ではわかりませんが、中国ではこれからも比較的長い期間では共産党政権が続くでしょう。これは疑いの余地もありません。中国の共産党政権は、今年からの新しい五カ年計画のみならず、2035年までの目標を立てていますし、2049年の中国成立100年までの目標を立てて、戦略的に、計画的に、そして着実に歩みを進めています。米中間のこの違いは、米中覇権戦争の中長期的推移を展望する上で非常に重要な要素であります、というところまで説明して、本日の発表を終わりにしたいと思います。

## ■「米中の覇権争いとグローバル資本主義のゆくえ」

櫻井 公人（本学経済学部教授）

立教大学経済学部、櫻井でございます。

きのう、中国が台湾からのパイナップルの輸入を停止したというニュースが入ってきて、それで台湾はちょっと困っているというような話でした。これはまさしく最初にお話したかったテーマなのです。パイナップルが台湾の特産で、パイナップルケーキはお土産の定番になっています。輸入停止で相手が困るというのは、経済を武器に使うということなのですね。パイナップルですと、ちょっと小さな話に聞こえるかもしれませんが、もっ

と大きな話もあるわけです。そのままとまったものが米中貿易戦争であり、米中覇権争いになっているのだととらえられないだろうかと思ったわけです。経済力を武器に使うことのリスク、それが反グローバリズムにつながる可能性、グローバル資本主義のゆくえも意識しながら、米中覇権争いについて考えてみましょう。

## 1. グローバル資本主義と経済安全保障あるいは反グローバリズム

トランプさんは2018年4月にロシアのアルミニウム企業に制裁を課したのですが、輸入を止められると、そのアルミニウム製品を使う自動車メーカーや飛行機メーカーが困るという突き上げがあつて撤回したというようなことがありました。つまり、これは結局、輸入禁止を武器に使えるのかどうか、微妙だということを示しています。アメリカでは、2011年にヒラリー・クリントンさんが国務長官だったときに報告書が出されて、「エコノミック・ステート・クラフト」すなわち、経済力を武器に使うのだということを改めて打ち出しておりました。戦略的な目標達成のために経済的手段を使うことなのですが、これを今、中国に適用するのだということです。他方で中国でも同様なことが、カナダやオーストラリア、台湾との間で生じている。日本も韓国との間でそういう問題があるかもしれないという状況です。

これはひとまず貿易問題なのですが、私、講義で貿易の原理についても話しております。そのときの理屈は経済的な説明です。つまり、こういう貿易の利益が得られるので、お互いに得する、Win-Winの関係になるから貿易するのですよ。利益があるなら当然貿易しますよねという説明をいたしますが、今起きている出来事はこのルールに従っていません。ここにあるのは「貿易は国旗に従う」という別のルールではないでしょうか。「国旗に従う」というのは、あの国には売るけれどもこの国には売らない。あるいは、あの国から買うけれどもこの国から買わないというように、経済以外の理由で貿易が行われるというものです。実はこれ、大いにある話でありまして、第二次世界大戦後、長らく、貿易相手を制限するCOCOM（対共産圏輸出統制委員会）というのがありました。資本主義圏と社会主義圏で争いがあつて冷戦状態にありましたので、先端技術のつまった製品や重要資源をソ連に輸出しないとといった貿易管理が行われていました。これは、中国に対してもありまして、CHINCOM いうのですが、冷戦後にはワッセナー協約とか、いろいろ姿を変えて、つまりテロリストの手に渡らないようにといった別の目的のために、同様な管理が行われてい

ます。さて、この問題をどう考えたらいいのかというと、私は1970年代の日本の経験をつい思い起こしてしまいます。言い換えれば、現在の米中貿易戦争や米中覇権争いを、1970年代に日本が経験した経済安全保障の問題としてとらえる視点を提起したいと思

います。そんな大昔の話知らないという方も多いかと思しますので、ごく簡単にお話します。1972年の早魃<sup>かんぼつ</sup>に対してソ連がアメリカから小麦や大豆を大量に買い付けており、だぶついていた在庫がひっ迫していました。ニクソン政権は、国内農産物価格の安定を目指し、73年6月に大豆禁輸を打ち出します。日本への制裁という事情ではありませんでしたが、

商社による長期契約も当初は完全には履行されずに大豆の輸入が止まりそうになったのです。

そこで日本は何やったかという、ブラジルのアマゾンでセラード開発にお金を出したりして、調達先を長期的に多様化する動きになりました。今ブラジルは有数の大豆輸出国ですが、70年代に生産量はゼロでした。

80年にはアフガニスタンに侵攻したソ連に対してアメリカが禁輸措置をとり、ソ連に穀物を輸出しないことにしました。そうしたら、ソ連は7月にアルゼンチンと5年契約を結んで調達先を変えてしまった。これによって実は、アメリカの農家も困ってしまったわけですね。売れるはずだったものが売れなくなってしまったというわけです。

また、原油価格が高騰して石油危機というのがありました。イスラエルを応援する国々にはアラブ諸国から輸出しないよという措置をとったのです。これが1973年の石油危機だったわけです。石油という資源を武器に使ったわけですが、日本では石油が買えなくなったら大変だということで、アラブ寄りの外交へと大きな転換がありました。それまでアメリカがイスラエル寄りだったものですから、日本はそれに後ろからついていって、イスラエル寄りの外交を展開していたのに、このときは、アラブ寄りの外交に変えたのです。アラブ寄りというより油寄りだというジョークもありました。実は後で調べてみると、売らないぞと言ったアラブ諸国も油がだぶついていて、売れずに困っていたのです。

長期的に見てこの結果何が起きたのか、その帰結は何かというのを調べたことがあります。原油の禁輸措置をとって価格値上げを主導したのがアラブのOPEC(石油輸出国機構)加盟国であるOAPECですけれども、石油危機の結果、OPECに加盟していない地域が浮上してきました。採掘コストが高すぎて採掘できなかった海底や氷の中などからも採掘できるようになって供給量が増えていきました。イギリスやノルウェーの北海油田、アラスカ、メキシコといった非OPEC地域の原油開発が進み、その結果、原油価格が下がってしまいました。1970年代にはどんどん上がっていく一方だと思われていたのですが、そうならず80年代半ばには「逆石油危機」などと呼ばれる暴落が待ち受けていたのです。

今、米中の貿易戦争を見るにつけ、この先その結果何が起こるのかを知りたいではないですか。しかし長期的な帰結には意外なものが多いと言うべきです。それをどうやって説明していくか。貿易を武器に使ったらその先何が待ち受けているのか。本来「相互依存」であるはずの貿易において、輸出側が禁輸すれば輸入側も対応を考える。その一端を紹介できればと考えてみたわけです。

1970年代に続く80年代には相互依存とか、国際化なんていう言葉がよく使われていました。相互依存というのは、当時の文脈で見ると、二国間でお互いの関係がどんどん深化していく、深まっていくこと。たくさん輸出する、輸入もたくさん行う、お金も貸す、お金も借りるというようなことを指しておりました。二国間にしたほうが話はわかりやすいですね。グローバル化で地球全体がつながっているという話になると面倒で厄介、そして複雑な話になりそうなのです。

貿易という経済の領域を制裁の手段として武器に使おうとする人がいますけれども、逆に被害を受ける側の立場では、そんなことされたときにどう立ち向かえばいいのかという

ふうに考えますよね。これが「経済安全保障」という考え方になるわけです。アメリカは次世代通信技術 5G の中心にある中国の HUAWEI という会社が必要とする半導体を買わないぞというふうに圧力をかけました。中国では、習近平さんが、サプライチェーンで他国が中国に依存するようという指示を出していました。物を売ったり買ったり、あの部品とこの部品を集めて製品をつくる時の、その部品の売り買いや、つながりのことをサプライチェーンといいます。ここで中国製の部品を使わないとやっていけないというふうになっていけば、売らないぞと言ったときに相手が困るということですね。そうやって困るように、相手には依存させよというわけです。けれども、これ、相手にだけ依存させることができるのでしょうか。売る側だって売らないともうからないではないかという状況が出てくるような気がします。また、何度も売ったり買ったりしていますと、売らないと言われたら困るという場合には、それでは代替りの調達先を準備しようというふうになるのではないのでしょうか。大豆がアメリカから買えない場合に備えてブラジルから買えるようにしようとか、そういうことを考えるでしょう。お金を貸す融資の場合でも、普通はお金を貸したほうが強いように思われるかもしれませんが、大きな額を借りてしまうと、借りたほうが強いよねという話は累積債務問題などでもよく言われてきました。つまり、相互依存の中で、どちらが強いのかは、なかなか一概には言えないというのが 1 つの結論です。

だから、依存しすぎて、弱さ、脆弱性 (vulnerability) をつukらないということが必要です。1970 年代に日本は、あの資源がないとか、食料が買えないとか、そういうひどい目にあったものですから、経済安全保障とか、総合安全保障などという概念をつくったのです。だから、アメリカとか中国は攻撃のために使うことを考えているようですが、日本はやられたらどうするといった対応策を主に 70 年代から考えてきたのです、実を言うと。その内容としては、備蓄するというのが 1 つ。石油のようなものなら備蓄する。それから 2 つ目は、代替用途、代替りになるようなものをつくる、代替エネルギーを考える。それから 3 つ目は調達先を多様化する。4 つ目に、できるものなら国産化する。5 つ目に、自給するなどということになります。これが安全保障の論理です。

貿易論の世界では、完全自給してしまうと、貿易利益が出てきません。自給するとなれば、1 つのことをずっとやらないといけないので、あれもこれもやろうとしたら、苦手なものは専門家に任せるといふふうにしてお互いに分業する、サプライチェーンを複雑化させる。このほうがお互い利益が得られるのだというのが経済の論理、あるいはグローバリゼーションの論理、国際経済学という貿易の利益です。これら 2 つの論理が対抗しているように見えます。

アメリカが今やっているのは、さらに進んで、金融を武器に使うことです。世界中でドルが使われている、みんなドルで決済しているため、これは確かに武器として使えそうです。その決済は最終的にアメリカの中央銀行である FRB に置いた各銀行の口座間で行われます。国際業務を行う銀行が正確に申告すれば、そういった取引も明るみに出る可能性が高い。場合によってはそこに制裁をかけるというものです。

ところが、ドルの利用がそのように把握されていてそこにひよっとすると制裁をかけら

れるかもしれないと思えば、みんな準備して対策をたてます。先ほど言いましたように、多様化しようとか、代替品に置き換えようというわけです。金を売る一方だった各国中央銀行がここ数年は買う側に回っています。イングランド銀行のカーニー総裁が19年夏にジャクソンホールで行われた会議でドル依存の危険性を指摘し、ドル基軸体制に代わる体制の構築を目指すべきだという思い切った指摘が出るようになりました。

今、ビットコインの価格がどんどん上がっている理由の1つにも、そんな事情があるかもしれません。経済危機に陥った国で、自国通貨をドル以外にビットコインに置き換えて持ち出そうという人が出てくるというケースもあります。2013年のキプロス危機でビットコインの価格がはね上がりました。ビットコインがドルの代替品になるかもしれないという可能性に賭けて買っている人もいますね。

まとめましょう。強い経済力をもてば、それを短期的には武器に使えるとして、長期的にはどんな影響が及ぶのでしょうか。あまりやりすぎると、アメリカにしても中国にしても、取引相手、味方だったはずの人たち、Win-Winの関係だった相手や国々が、制裁措置を恐れて、本当は商売を続けたいのだけれども、危ないからほかのところと商売しよう、ほかのやり方を考えようなどというように離れていく。あるいはへたをすると敵側に行ってしまうといったシナリオもないとは言えませんね。あるいは、長期ですとまさかこんなふうに展開するとは思わなかったというような複雑なシナリオになってしまうことがあるかもしれません。10年後、50年後にどうなるかという長期的な影響まではわからないですよ。わからないとだけ言ってもしょうがないので、最後に1つだけ考えてみましょう。ここでは逆に50年前、60年前に何かあって、それが今どうなっているのかというように逆向きに考えてみたいと思います。思い当たるのが1950年代の末、冷戦の最中に制裁をおそれたある銀行の行動が、現代の国際金融の世界の姿を大きく変える出発点になったという、ユーロダラー市場という国際金融センター誕生のストーリーです。

モスクワ・ナロードヌイ銀行というソ連共産党の銀行が、アメリカに預金口座を置いたまましていると、いつか資産凍結といわれて引き出せないようにされてしまうのではないかと心配しました。このドル預金はアメリカに置いておくのは怖いので、どうしようと言って、引き出してロンドンの銀行に持っていったのです。ロンドンの銀行は本来、自国通貨ポンド建ての預金を扱うところであって、外貨であるドルなんか扱えませんというのが本来あるべき対応だったはずですが、ところが、ロンドンというのはパクス・ブリタニカの時代は、世界中の金融を扱っていたところですから、いろいろな通貨を扱うこともその気になればできると考えてドル預金を受け入れたのです。外貨であるドル預金を受け入れて、中央銀行であるイングランド銀行もそれを認めた。こうやってできた市場のことをユーロダラー市場といいます。今、ヨーロッパの共通通貨になっているユーロとは違うのですが、ヨーロッパにあるドルという意味でユーロダラー市場と呼ばれました。現代の国際金融市場をオフショア金融センターと呼ぶものがありますが、簡単に言えばそういう国際的な金融市場の元祖みたいなものがそこにできあがり、多国籍企業が使うのに都合がよいため、どんどん大きくなったのです。この市場をベースにして世界に流動性が供給されて回収され、この市場をベースにして国境を越えるクロスボーダー投資が行われるようになっていきま

した。1970年代になると、第二次世界大戦後の通貨をめぐる約束だったブレトンウッズ協定の下での固定相場を離れ、資本移動が自由化され、金融主導のグローバリゼーションがそこで展開することになるというのがその後の展開なのですね。つまり、現代のグローバル資本主義の金融的な基礎がこうしてつくられることになったのです。

そういうわけで、まだイントロなのにこんなに丁寧に話してしまい、私のお話、時間足りるのかなと思いつつ、この「1. グローバル資本主義と経済安全保障あるいは反グローバリズム」の部分をもとめます。先ほど司会者のほうから紹介していただいた地政学とか地経学というお話は、私の今の言葉では「経済安全保障」と置き換えていただければいいでしょう。経済の論理と政治、つまり安全保障の論理とがミックスして、両方から考えないといけない場合が出てきます。この綱引きはグローバリズムと反グローバリズムの綱引きという問題にもつながります。グローバリゼーションを進めようという経済の論理とグローバリズムに対して、行き過ぎたグローバリゼーションで相互依存が強くなりすぎるとかえってリスクが生じるね、*vulnerability*（脆弱性）が出てくるね、相互依存が深まりすぎると危ないかもねというふうに、むしろ自給に戻すべきだという安全保障の論理が強まるなら、それは反グローバリズムに近づくということでしょう。

世界のマスクを中国だけで作っているなら、これは大変だという考えが出てきました。経済的な原理からすれば、中国に任せるほうが合理的だったわけですが、安全保障の原理からすると、自分の国でも作らなければいけないという別の考え方が出てきたことになるのです。中国での生産や輸入を少し減らして、日本国内でも作ろうという動きになっています。世界的にもそうになっています。中国のサプライチェーンに依存させておいて制裁を加えようという可能性があるのですから、逆に依存し過ぎれば危ないというものです。

これまではグローバリゼーションをどんどん進めるという経済の原理でうまくいくのだと、経済学者の意見はまとまっていたのですね。そうするとどうなるかということ、普段使っていない無駄なものは削減しておかなければ損でしょう、みたいな考え方になってくるわけです。1980年代以降の新自由主義という論理です。フランスでは今回マスクが足りなくなってきたときに、そうしたときのためにマスクを備蓄しておいたはずだ。あれはどうなった？ということになりました。ところがこれは2年前に無駄だからやめるということになって、マスクの備蓄がなくなってしまっていたのですね。同じようなことはイタリアにもありまして、財政赤字削減のために、病院の空きベッドが無駄だからということでベッドの数を減らせということをやっていたわけです。日本だって、病院のベッドだけでなく保健所がこんなに必要なのかと言って削減し、スタッフも減らせみたいなことをやりました。こういう話があちこちにあって、今そういう余分なところ、いざというときに備えるためのスラックやリダンダンシーなどの重要性を再認識しているところですね。消防署の人たちに仕事がない時、普段遊んでいるように見えるから減らせば効率的だと見えるかもしれませんが、遊んでいるわけではなくて何かに備えているのだというふうに考えれば、もっとたくさんつくれという議論もありえますよね。だから、これは結構、難しいのです。

グローバリゼーションと経済の論理による効率化と、それが行き過ぎたときのサプラ

チェーンの相互依存とリスクが生まれることがあるのでやめたほうがいいという対抗的な論理、すなわち反グローバリズムの考えは、実はこのコロナの前からもずっと頭をもたげはじめていました。21世紀に入ってすぐに9.11の同時多発テロというのがあり、国境を厳しく管理することで物流が滞ることがありました。アメリカの自動車産業の中心であるミシガン州デトロイトは、デトロイト川を渡ればカナダのウィンザー市で、カナダからは橋を渡って通勤してくる人があり、部品もカナダの工場から入ってきていました。国境を越えるそういったヒトとモノの移動が当たり前のように行われていたのですけれども、国境の管理が厳しくなり、うまく動かなくなりました。しばらく後でトヨタも、重要な部品工場で火災事故が起きて部品が入ってこなくなるという事故がありました。トヨタというのはそういう部品の在庫を持たずに極限まで合理化するというリーン生産方式やジャストインタイム生産方式というので有名だったわけですが、「ジャストインタイムからジャストインケースへ」と言われ、万が一のために備える（ジャストインケース）という話もそのころから出てきました。さらに、この間の地震でもトヨタは部品を別ルートから調達するとか、在庫をもつとか、いろいろなことやるようになっていたのですね。そうやって次第にグローバリゼーションとか経済効率追求の行き過ぎに対して、安全保障やセキュリティに備えるという方向も少しずつ出てきていたというところまでを確認していただきたい。

## 2. 米中両国の格差・分断状況と米中摩擦

それで、グローバル資本主義はどうなるのかということですね。タイトルをご覧くださいますと、私の今日の話は、米中の覇権争い、これがなぜというのが1つ目の話。もう1つが、グローバル資本主義のゆくえ、これがどうなるのか、です。そのために、どうやってグローバル資本主義が生まれたのかということ、グローバリゼーション対グローバリズムについて考え方が揺れてきたこと、その揺れの中でどちらへ行こうとしているのかということをごここまで考えてきました。画面にお示ししているのは、ユーロダラー市場というのができて、これをベースに1990年代にグローバリゼーションが本格的に展開していったということですね。

そこに行くまでの転機として、中国の役割というのは非常に大きかった。アメリカによる決断のせいで、中国が今のグローバル経済の中で大きな役割を果たすようになるのです。サプライチェーンで中国に依存する今日の状況は、ニクソン政権以降の政策転換によるものです。1971年7月にアメリカが中国と手を結ぶという話がニュースとして世界に流れ、これがニクソン・ショックと呼ばれました。当時、冷戦の時代でしたので、アメリカがソ連、あるいは中国という共産主義の国に対して「封じ込め」政策をとり、手を結ぶはずなどないと思われていました。ここでその考え方を改め、来年になったら大統領が中国を訪問しますということを発表したものです。それが7月のニクソン・ショックです。これが79年の米中国交につながります。また同年8月にまたもドル・ショックあるいはニクソン・ショックと呼ばれる政策転換がありました。輸入課徴金をかけ、金ドル交換も停止するというものです。これは当時の国際通貨体制の根幹にかかわるところを急にやめ

てしまうと言ったわけですね。何でこんなことを言ったのかというと、どこかで聞いたことがある言葉かもしれませんが、ニクソンさんは、「アメリカ第一主義」に基づく政策をとっていた。つまり、アメリカは貿易赤字がずっと積み上げられてきたので、これ以上は体制維持のためのコスト負担ができませんというふうにして、これらの政策を打ち出したわけですね。

あともう1つ、ニクソンさんというのは、共産主義と戦うファイターだ、反共の闘士だという謳い文句で上院議員に当選して以来、共産主義と闘う反共を掲げてきたのですけれども、彼のやった成果というのは、共産主義の中国と手を結ぶというのが1つ。もう1つは、共産主義と闘う戦争という建前だったはずのベトナム戦争からの撤退です。これが泥沼化したので、世論から判断して、これは撤退すると言ったほうが自分の再選に有利だと判断して、ベトナムから撤退したというのがニクソンさんなのです。

ここでニクソンさんのやった2つのことは、その後の国際政治にも国際経済にも大きな影響を与えることとなります。もう1つは金ドル交換を停止したことで固定相場制を維持できなくなって、変動相場制に移行していくのです。為替相場が日々変わる。そうすると、このリスクをヘッジする、回避するための手段としてデリバティブという複雑な金融商品が出てくるのです。オプションとかスワップとか、フューチャー、フォワードとかいうものです。これらは産業のコメと言われ、いくつか組み合わせることで新しい金融ビジネスが出てくるのです。これと、先ほど申しましたユーロダラー市場とか結びついて、グローバル金融資本主義が展開するベースになる。だから、80年代になりますと、金融自由化がアメリカで進み、これをうけて「ビッグバン」と呼ばれるイギリスの金融自由化が進み、こうやって自由化と経済の論理、グローバリゼーションの論理が世界中に広まる。90年代に入ると、パソコンのEnterキー1つをクリックするだけで、資金の移動とか株の取引とかが比較的簡単に誰にでもできるようになるという形で、資金移動がものすごく盛んになる。つまりグローバリゼーションがもっと進む。IT革命も同時に展開するという形で、90年代にグローバリゼーションは全面開花する。その最後に、中国とアメリカとの争いとか、グローバリゼーションが行き過ぎたのではないのか、進化しすぎたのではないのかという、揺れ戻しが来ているかもしれないという状況、これが今の状況です。だから、それを多くの人たちがどう認識しているのか、あるいはどういうふうに関心を受けているのか、何が納得いくのかというのが問題になり、政治家がその人たちの意見を聞き、その人たちに何をどう訴え、どう意思決定するのかということが問われてくるわけです。

さて、米中がなぜ貿易戦争のように争っているのかを考えていきます。ここにトランプさんと習近平さんが笑顔で写っている写真を持ってきたのですが、多分この後か前かにトランプさんと習近平さんが首脳会談をするという時のものです。貿易摩擦解決のため、習近平さんは、飛行機も買いますよ、農産物も買いますよというふうに言って、トランプさんは、しめしめというふうに懐柔され、その後のビジネスマンとの会食、ディナーパーティのときに、「中国は貿易摩擦において何も悪くない。悪いのは前政権の、オバマ政権だ」なんていうような言い方をしてしまうということになるわけですね。外交の一場面としてはトランプさんも習近平さんもニコニコしています。何かうまくいった。習近平さんはト

ランプさんを紫禁城というところに貸切で招待し、トランプさんはご機嫌だった。アメリカからはあれだけ買うし輸入すると言っておいたからもうオーケーだと。このディールはうまくやったぜというふうに習近平さんは思っている。ところが、こうやって相手国との間の取引だけではなくて、そのあと、二人には国内向けのゲームが待っていた。習近平さん、あなた、ちょっとやりすぎではないのという保守派からの突き上げが下手をすると出てくるかもしれないなどというふうに、半面はドキドキしていた。トランプさんも実はここではニコニコしていたけれども、帰国した後は、あんな言い方しては駄目ではないかというふうに突き上げがあって、中国の全てを押さえ込まないといけないなどという政権内の意見をぶつけられることになるわけですね。つまり、外交では相手国向けのゲームに加えて国内向けのゲームという2段階のゲームをやらないといけないので、簡単に相手国に妥協できないわけです。なおかつ、国内の支持基盤に対していい顔しないとイケないのですが、その支持基盤が分裂していると、あちらにもこちらにもいい顔できないので、Aグループにいい顔するとBグループが逆に不満を爆発させるというようになってしまうわけです。似たような支持基盤で、支持していない人も「しょうがないな」というぐらいに思ってくれるならいいですけども、分断状況にあると外交がものすごくやりにくくなるだろうと思うわけです。

そこで、米中覇権争いはなぜ生じたのかという理由を考えてみましょう。両国ともに、軍事・安全保障国家であり、ちょっとでも何かあると戦争に行きかねないようなタイプの国だというのが1つ目。それから、国内に分断を抱えている国だというのが2つ目。そして、両者の経済規模がどんどん近づいてきたというのが3つ目の理由。巖先生はこの3つ目の理由が一番大きいというふうに言われて、なるほどと思いました。そしてそれは、今後を見るために重要だということのようでしたが、どうしてこうなってきたのかを見るときには、今言ったような軍事国家であり分断状況にあるという点も追加して注目するのがよさそうだというのが私の意見です。

中国は実を言うと、台湾との間で、台湾の国民党との間で戦争状態というのはまだ続いているのです。だから、軍事国家だというのは当然なのです。アメリカも、軍事安全保障以外には財政支出しにくい国なのです。建国以来の対立があって、州が独自の権限をもちその権限が強いものですから、連邦政府とは違う考え方で動いていく。ここの考え方をうまく折り合わせるためには、いろいろなところにお金を使うと州から突き上げが来るので、連邦政府が使うお金は州ごとにバラバラにやってはいけないところ、やりにくいところだからやるのです。軍事とか、警察とか、安全保障。これは連邦政府レベルでやらないといけません。そういうところならお金をたくさん使えることになるので、軍事・安全保障みたいな名前のついた法案をつくって予算を通す。州際高速道路(インターステイト)や教育改革などでも「国防」という名のついた法案によって実現しています。

経済規模が近づいてきたという点では、今ちょうど中国のGDPはアメリカの7割ぐらいですね。仮にこのままいくなら2030年よりもっと前に中国はアメリカを追い越すことになるという予測が多いです。コロナで一気にまた状況が変わりましたので、その日は近づいていることとなります。ただし、中国の地方財政や政府・家計の債務依存や労働力人

口減少という人口動態などの問題を克服できれば、という厳しい条件の克服が前提になっていますので、実は予断を許しません。

さて、分断状況ですけれども、中国が抱えている分断状況は、1つ目は今言った台湾です。この台湾を統一するぞというのが、習近平さんの2019年1月の演説だったわけです。そうやって圧力をかけてみたところ、その前の選挙で負けていた蔡英文さんの民進党の方がかえって力を持ってしまった。親中国派の候補者が落選して、現状維持で中国とは距離を取ると主張し、現状維持の主張ですから独立とまでは言わないものの親中派ではない蔡英文さんの方が勝ってしまったのです。強硬姿勢で圧力をかけたらそうってしまったわけです。

さて、台湾以外に香港の状況も一層緊迫しています。本来でしたら、鄧小平さんが香港を返還してもらい、回収したところで、その後は一国二制度がずっと続くと想定されていたのにもかかわらず、中国と同じような体制に持っていこうとしているように見える。そういう法律が国家安全維持法という、2020年の6月に通った法律です。それで今、香港に対する締めつけがますます強くなっています。全人代での議論にもそれが出てきている。ほかにも少数民族であるウイグル、チベット、内モンゴルなどで、抑圧的な体制がとられています。地域的・民族的な分断に加え、さらに私たちが注目しないといけない問題として、国内全体の分断状況があります。農民工と呼ばれる人々が貧しい地域から出てきて、沿海部の大都会で働いています。そういう農民工たちと、それからどんどん成長してお金持ちも大勢いる都市の市民たちとの格差も絶望的に広がっています。1990年代に進んだグローバリゼーションの加速と経済の効率性のさらなる追及によって、中国ではこの時期にもすごい格差が広がりました。それはアメリカも同様でした。

アメリカにおける分断状況というのは、アメリカは建国されたときから南北戦争へという大きな対立があって、州が力を持つべきだというジェファースンの州権主義という考え方と、連邦政府が力を持つべきだというハミルトンの連邦主義という考え方が対立し、そこに奴隷制をめぐる対立、貿易政策をめぐる対立など、いろいろなものが重なり合って南北戦争という内戦が引き起こされるということになりました。この南北戦争は、南の州が連邦政府の言うことを聞かずに、俺たちは別の考え方なので連邦を離脱するよ、いやそれは許さないというふうになったのです。この南北戦争の後、この対立を克服しよう、二度とこの対立が起きないようにしようということが常に意識されますが、その対立が再び起きてもおかしくないような状況がその後も頭をもたげることが少なくなかったのです。人種をめぐる対立や、州が独立する権利などが、繰り返し問われたことになります。南北戦争が二度と起こらないようにという意味も込めて、黒人と白人など人種間の対立を抑えようという運動があり、これは1964年の公民権法に結実し、連邦法としては人種の平等がうたわれるのですが、南部の州ではジムクロウ法といって、有色人種を差別する法律がいくらかでもまかり通っていましたし、ある意味では今日まで持ち越されてさえいます。アメリカの移民法も大きな差別をかかえていましたが、65年の移民法では公民権法の精神にのっとり、形の上ではとりあえず差別のない形になりました。その結果、何が起きたかということ、それまで差別されていた東半球出身者つまりアジア系の枠が拡大し、狭まった

西半球からヒスパニックが不法移民として流入するようになりました。実は 1960 年代に（非ヒスパニックの）白人が人口比で 8 割を占めていたのに対して、現状のような移民流入が続くのであれば、2045 年ごろになると 50% を割り込むというぐらいに白人層が減っていくことになったのです。そしてこの白人層の不満や不安が貯め込まれていくことになるわけです。トランプさんがやったことは、南北戦争の分断を抑え込むのではなくて、その不安に点火して焚きつけたということなのです。

さらに 80 年代。グローバリゼーションの行き過ぎなどがあって、格差が広がり、産業の空洞化が起きます。製造業企業はラストベルトから南部の州（サンベルト）へ出ていきます。トランプさんは、そのラストベルトの労働者に、その苦境が移民のせいであり、中国のせいであるといったわかりやすい説明を提供し、環境規制を緩和しパリ協定から離脱して雇用を創出してあげようというパフォーマンスを見せたこととなります。

また、ドル高が生じて、企業は東南アジアや、あるいは中国へ進出するというようになります。さらには、この 80 年代前半のドル高を是正しないといけないというので、プラザ合意というのが 85 年にありまして、その後は超円高になっていきますので、今度は日本企業が産業の空洞化を起こし、東南アジアやあるいは中国へ進出することになりました。タイムラグもあって直接的に言えるかどうか微妙なところもありますが、中国にはアメリカからそしてその後は日本から企業進出があって、改革開放を支えたということになるわけです。

### 3. 米中の政策対応と米中摩擦

まとめに近づいてきましたが、習近平さんの国内に対する政策、それからトランプさんの国内に対する政策。これらを見てまとめましょう。

それまで、みんなでお金持ちになろうというふうに言っていたのが鄧小平さんの路線でした。先に豊かになる人がいればいいではないか、後で追いつくからという「先富論」という考えをとり、その結果たしかに「チャイニーズドリーム」を実現して本当に豊かになった人が大勢いたのです。ところが今、格差が固定してしまって、共産党の偉いさんの子が共産党の偉いさんで、豊かな人は豊かでというふうにして、貧しい個人は出世もできず豊かにもなれない状況になってしまった。だからこそ、みんなでお金持ちになろうと言っても豊かになれないので、鄧小平路線の「チャイニーズドリーム」ではなくて、「チャイナドリーム」、つまり「中華民族復興の夢」を打ち出し、民族全体でいきましょうというふうに、習近平さんは転換したわけですね。そして、鄧小平さんの時代に「韜光養晦<sup>とうこうようかい</sup>」と言って、能ある鷹は爪を隠し、外交では控え気味にして目立たないようにとやってたところを、習近平さんは、もう経済規模が大きくなったのだからそんなことを言っている時代ではないとして、外交では強く主張するのだ（戦狼外交）、製造大国になるのだ、2025 年までに、35 年までに、49 年までにといういくつかの目安をつくって、強く宣言しています。これらは半ば国内向けにアピールするためのものだと思うのですが、世界にも当然聞こえてしまいますので、ひょっとすると世界にもアピールしたいのかもしれない。つまり、世界に強い姿勢を見せられる指導者であることを、国内に見せたいのだと言うべきでしょうか。

各国と摩擦が起きる事情の一端は、この脱「韜光養晦」にあります。中国や外国のアカデミズムでもそのような評価が少なくないと思いますが、習近平路線の方が大衆受けしているようですから、評価は分かれるのかもしれませんが。中国経済に依存する国々は少なくないですから、冒頭で検討したように中国は経済を武器として使えるはずではありますが、摩擦を拡大し、どうなるかわからない長期的なリスクを負うよりも、いましばらく鄧小平路線が賢いように私には思えます。

もう1つ、習近平さんがやったのは、毛沢東路線への先祖返りです。毛沢東さんのやっていた権力集中や個人崇拜に近い側、それから国有企業優位の政策という方へ戻そうとしているわけですね。これこそが中国の強さの秘密なのだと。ただし、私が見るところでは、それで責任も集中してしまえば、権力闘争の際の打倒目標も1人で済むのですから、敵対する人から見たら楽ではないというふうにも言えますね。つまり、リスクも集中していませんかというふうにも言えるかと思えます。

さて、では、トランプさんのアメリカについてみておきます。「アメリカ第一」というのはトランプさんがやり始めたと思っておられる方が多いと思いますが、この歴史は非常に長くて、アメリカ第一主義の歴史は1920年代からの話ですし、1940年のアメリカ第一協会、とくに60年代末からのニクソンさん、ブキャナンさんをはさんで今のトランプさん。この「アメリカ第一」の反グローバリズムがポイントだと思いますが、トランプさんの反グローバリズムというのは、南北戦争のときの南軍の主張に近いのですね。孤立主義の外交政策をとり、黒人などへの人種的な差別意識も包み隠さず出してしまうような政策になっています。トランプさんはそこで、アメリカ第一主義や反グローバリズム政策など昔からあるものに先祖返りした。

ところが、トランプさんには勇み足が2つ3つあって、やりすぎているところがあった。トランプさんの勇み足の1つは前の政権が悪いのだ、ともかくオバマさんの政策を全部ひっくり返してしまおうというところに力点を置きすぎたものでした。そのため、まずTPPから離脱した。オバマさんがやった成果だから否定してやろうと思ったのでしょうか。けれども、TPPというのは、アジアの成長をアメリカに取り込むことができ、そこに入っている大国は日本ぐらいしかないので、日本だけ言うことを聞かせれば、中国のいないTPPの場で、今後の通商政策のルールを作ることができてしまうわけですね。ところが、そこから離脱してそのチャンスを逃してしまった。そこへ、なんなら我々入れてくれませんかと習近平さんが、ちゃっかり言うのですね。それから<sup>オールセツプ</sup>RCEPというもう1つの協議体があって、ここには中国が入っていて、日本が入っていて、オーストラリアも入っているが、アメリカは入っていない。これは2020年秋に合意したものです。だから、ここでもアメリカのいない場で中国が通商政策のルールを主導していく可能性をつくってしまった。これは大失敗ですね。

2つ目は、トランプさんの反国際機関と反国際法の立場です。第二次世界大戦後にアメリカがつくりあげてきたような国際機関から、脱退し、国際法を無視する政策。イスラエルがパレスチナの入植活動をやっているのは明らかな国際法違反なので、国連決議も出ています。イスラエルに味方しようと思っている人たちでもそこまでの支持を公言はしない。

ところがそれを容認して、構わないと言ってしまうものですから、その後の発言を大きくしぼることになる。ロシアがウクライナ南部のクリミアを併合し、中国が南シナ海で双方退却のふりをしながらフィリピンが退いたのを見てさっさと埋め立て地にしてしまった。こういった国際法違反の現状変更の試みに対して批判するときの根拠も失うことになりません。イスラエルを黙認してしまえば、二枚舌だと言われてしまいますよね。

こうして対イラン政策も含めて中東政策ではさらなる混乱を生み出しています。バイデンさんも、国際機関の無視や反国際法からは転換し、孤立主義から脱して国際協調主義に戻そうという方向性は打ち出していますが、しかし、例えば、「中産階級のための外交」と言っているバイデンさんのやり方だと、TPPへの参加もなさそうです。トランプさんがつくったレガシー、悪い影響というのは、そのようにしてバイデンさんにもずっと影響を与え続けるのではないかと思います。

さて、最後に、結局、中国経済の仕組みや政治の仕組みは、コロナに打ち勝ったと称していますので、これなら世界がついてくるかとも思いました。けれども、先ほど司会者から紹介があったように、台湾も、実は中国より高い成長率を実現し、そのやり方は徹底的な情報公開によるものでした。それを見るなら、必ずしも中国の体制をまねたほうがいいというふうに世界の人たちが思わないでしょう。2018年の3月、憲法が改正されて任期がなくなった。ここでトランプさんが、おまえ王様になったのかというふうに習近平さんに言ったことがありますけれども、昔の中国古代の君子の方ならアテネの民主制の指導者よりよさそうだという人は実は少なくない気がしますけれども、他方で現在の君主になってしまったのであれば、世界との摩擦やあつれきは絶えないだろうと思います。

また、資本主義が抱えた格差、弱点は中国も同様に抱えているのです。中国の抱えたこの格差がもっと大きくなって、さらに成長率を維持できなくなり、飯が食えないというふうに農民工とか大勢の人たちが言い出し始めると、中国共産党の支配の正統性が一気に崩れてしまいます。習近平さんの一番の課題はそこにあります。これは、実はアメリカも同じです。アメリカも1980年代、90年代の帰結としてこうなっています。だから、どちらにもある格差が焦点だということになっていると思います。

さて、ペロポネソス戦争ではスパルタが民主主義だと言っているアテネが急激に伸びてきたことに脅威を抱いて戦争が始まったというのが「トゥキディデスの罠」ということでした。いくつかのタイミングとか両者の軍事優先だとか格差と分断を抱えた状況とか、似ている状況の中で外交をやっていると、ひょっとして下手なことでぶつかることになりかねない。ちょうど間にある台湾や日本など東アジアはその焦点になる。これが今の状況であらうというふうに思われます。

よろしければ最近書いた原稿「グローバリゼーション—「アメリカ第一主義」の起源と帰結」斎藤修・古川純子編 [2020]『分水嶺にたつ市場と社会—人間・市場・国家が織りなす社会の変容』文眞堂を参照してください。

では、とりあえずこのあたりで失礼いたします。

## 【質疑応答 I】

湊：ありがとうございました。

タイムテーブルでは、司会者と報告者との間でディスカッションということになっておりますので、私から両先生に質問させていただきます。

巖先生は、米中覇権争いについて、現在から未来を見るような形で、櫻井先生は過去から現在を見るような特徴がそれぞれの報告にあると感じました。

質問として3つほど用意しました。巖先生はご報告の最後のほうで今後の見通しについて、国民生活水準の向上をポイントに挙げられていました。これを分厚い中間層が登場するかどうかという問題に置き換えさせていただくと、櫻井先生の報告でも問題視されていたアメリカにおける分断も、中間層の復活が課題とも言い換えられるように感じました。これは両国において格差是正という共通の課題を抱えているような印象を受けたのですが、この点についてアメリカと中国の見通しはどのようなものなのかという点をお聞きしたいと感じました。

2つ目として、櫻井先生のご報告であったユーロダラー市場は、パクス・ブリタニカからパクス・アメリカナへの覇権交代によって、世界の金融センターがロンドンからニューヨークに移ったけれども、ロンドンが国際金融都市としての地位を維持し得た背景と理解しました。一方、巖先生の報告に出てきた覇権争いの段階論という非常に印象的な話があり、最後の調整的な体制争いの前に金融が位置づけられていました。米中覇権争いの展開とともに、基軸通貨としてのドルの地位というのはどのように変化していく可能性があるのかという点を、巖先生と櫻井先生のご見解をお聞きしたいと思います。

3つ目として、櫻井先生の報告で触れられた1972年のニクソン訪中に関してです。その時になされた米中共同声明に反覇権条項というものが盛り込まれたというふうに記憶していますけれども、この反覇権条項は現在、アメリカと中国においてどのように扱われているのかについて、もしご存じであればご教示いただきたいと思います。

それでは、巖先生からよろしいでしょうか。

巖：私に対する質問は1番と2番にかかわって、3番目は櫻井先生のほうに答えていただければと思いますけれども、まず1番の中国における中間層のことなのですが、私は中国にもうすでに十分すぎるほどの中間層がいる、というふうに考えています。湊先生はどれぐらいの規模になれば、中間層が形成された、もしくは生成されたというふうに考えるのかというのは、ちょっと後でお聞きしたいと思います。

かつて日本も「一億総中流」とか言って、1億人、全部中間層という時代もありましたけれども、その中身を突き詰めてみると、中間層になる夢を持っていた人は多かったけれども、実は中間層の中でもかなりの格差は存在していた、というのはよく知られている事実だと思います。中国でも同じように、特に日本にいるとよくわかりますけれども、去年の2020年、中国からの観光客が入って来れず、日本の観光産業が大きな打撃を受けました。そして、中国人観光客が大量に購入していたものが売れず、化粧品産業とかが大きな打撃を受けたという話はよく聞いています。

すなわち、こうやって国際的に移動できる、つまり海外旅行に行けるぐらいの所得水準

の人口が今のところ約1億人というふうに使われています。また、国内旅行に関しては、去年の中国の国慶節とかで多くの人が旅行に出かけているのを見て、世界が驚愕したわけですが、そのような国内旅行に行ける人口が7億とか8億人、と使われています。そうすると、もう十分すぎるほど中国人が相当に豊かになっている、と考えられるのではないのでしょうか。

その一方で、先ほど櫻井先生のお話の中にもありました、農村から出てきた貧しい労働者だったり、農村部の貧困な人々だったり、それもまだ14億人の中で何億人かいるでしょう。去年の全国人民代表大会のときに、李克強総理の話によると、1カ月の収入が1,000元以下の人口が中国では約6億人いる、というようなところで、それは正しい数字だと思います。ただし、その6億人というのは、1人当たりでして、家計の収入ではないですよ。中国では、一般的に夫婦ともに働いているので、家計所得にするともう少し収入が高いというふうにも考えられます。しかしながら、何よりも今、中国でこれから国内の消費需要を引き上げるために大事にしているのは、貧困層をなくす目標を立てて大々的に政策を講じていることです。2021年までに貧困者を0にすることを目標にやってきて、2020年为目标を達成するための最後の年だったのですが、コロナの影響もある中で、今年の全国人民代表大会の報告を見ますと、目標が達成されたとされています。すなわち、中国で絶対的な貧困者はもういなくなっているということで、次の段階では国民の生活水準をさらに向上させるための方策が講じられる必要性が強調されています。

あともう1つは、基軸通貨のドル、および人民元がそれにとって代わる可能性に関わる話ですが、中国がアメリカといろいろとこれから競争・対抗していく中で、一番まずいこと(状態)が、私はこの金融戦争だと思っています。武力戦争に至っても、中国はアメリカに勝てることのできないけれども、だからと言って負けるとも言えない。アメリカが船で中国の近辺まで来て戦うわけですから、中国は守るには多分十分だろうと考えています。しかし、金融戦争になると、今までアメリカは貿易戦争では勝ったためしがないですし、軍事戦争でも、実はそれほど大勝したことはないですよ。けれども、金融戦争に関してアメリカは非常に強くて、今まで負けたことがない。それはやっぱりアメリカのドルが基軸通貨であるから、国内のさまざまな問題も全部海外で、今回のコロナ危機でも同じですが、国内でどんどん、どんどんドルを発行して、結果的に今、世界で大きなインフレ圧力に晒されているわけで、その悪影響はもうすでに現れているのですよ。

このように国内問題を国際に、国内の危機を海外に移転させることができるという、覇権国の通貨ならではの、それこそ(アメリカ)ファーストですが、特権を持っているということにして、中国は金融戦争ではどうも耐えられないと思います。つまり、アメリカが中国の国際的な取引におけるドル決済を、可能性が高くはないのですけれども、本気でやってしまったら、それこそ中国は非常に困難な状況に陥るだろうということで、私も金融戦争を非常にまずい、起きないように、起きないように、と祈っているところです。ただ、ここで湊先生の主な関心は、ドル覇権というものをどのように見るかということで、それに関して言うと、私の基本的な考えは、「経済力が世界一でなく、その通貨の覇権—基軸通貨の地位を維持することはできない」と考えています。かつてイギリスのポンドだっ

て世界的な通貨でしたが、経済規模がアメリカに抜かれていくと、世界の基軸通貨はアメリカのドルになっていくのですよね。それと同じようなことだろうと思います。

なので、アメリカンドルの基軸通貨の地位は、アメリカの現時点での世界的覇権によって守られているものであって、結果的にアメリカが一番恐れているのも経済規模で中国に抜かれていくと、おそらくドルの覇権も失われていくのではないか、というところだと私は考えています。櫻井先生のほうでもうちょっと詳しくお話していただけるかなと思います。以上です。

櫻井：私のほうからも一言、格差の問題について。先ほど私が、1990年代以降に進展したグローバリゼーションについてお話ししました。その90年代の初めと90年代の終わりを比べますと、アメリカの人口は2億8,000万から3億2,000万ぐらいにぐんと増える一方で、ジニ係数が0.4に近づくほどの格差の拡大も生じていました。OECD（経済協力開発機構）加盟諸国は、新興国も少し含みますが、一応先進国クラブなどと言われる29カ国（現在は37カ国）です。その中で、アメリカにおける格差は悪いほうから2番目という状況になっておりました。ジニ係数は0.39を超えて0.4に近づいていたのです。他方で中国も、いろいろな数値が出ていましたけれども、0.4をはるかに超えた数字も出ていました。90年代にアメリカが世界のグローバリゼーションを牽引する一方で、中国がそれに合わせるような形で「世界の工場」としてのし上がっていきました。その過程で両国の格差は非常に大きく広がりました。格差拡大の原因になった新自由主義的な政策を打ち出したのは共和党のレーガン政権でしたけれども、実際に通信法の規制緩和や電力自由化、発送電分離、そして96年の社会保障改革などを打ち出したのは民主党のクリントン政権でした。新しく生まれ変わる、ニュー・デモクラット（「新しい民主党」）になると言いつつ企業寄りになっていったのです。そこで労働組合の力も弱まって、一言で言えば労働者が切り捨てられた形になっていきました。それらが格差に反映されていき、そこに残り残された人々を後にトランプさんが発見し、この人たちにアピールする発言や政策を次から次へと打ち出していたということになるわけですね。

中国でも同様にこの1990年代は、鄧小平さんのこの路線がさらに強まった時期かと思われませんが、「改革開放」と「先富論」の内容は「トリクルダウン」政策ですね。先に金持ちになる人たちが金持ちになればいいではないかというものです。そこには、いずれ後からほかの人も金持ちになれるような期待が込められていたとは思いましたが、先に金持ちになる人たちがいても、必ずしもそれ以外の人たちが金持ちになれるわけではない。だとすれば、広がった格差が小さくなることはない。80年代のレーガン政策も「トリクルダウン」政策だと言われ、同じような状況がアメリカにも中国にもありました。

ついでに言うと、3番目に出てきた「トリクルダウン」政策は安倍政権の政策、アベノミクスでした。流行語大賞を取りそうな勢いで「トリクルダウン」という言葉が、最初のうちは使われていました。ところが、アメリカも中国も「トリクルダウン」によって、先に金持ちになった人たちはそのまま金持ちだけれども、後からの人たちは金持ちにならなかった。このように、それが格差を広げる政策だったことはすでに知られていたことでしたから、批判派がそのように指摘するならわかるのですが、アベノミクスを「トリクルダ

ウン」政策だと自称すれば、これが格差を広げる政策だと自ら宣言することになりかねません。ですから、とても不思議でした。そして案の定、途中からぴたっと使われなくなりました。広告代理店と相談して「トリクルダウン」という言い方をしないように方針転換して抑え込んだのでしょうか。中身を検討したうえで政策が打ち出されたのではなくて、選挙のたびに広告代理店の考え出したようなキャッチフレーズが突然打ち出され、そのうち忘れ去られるという「政策」パターンの最初のものだったと言えるでしょう。

中国でも、お金持ちは増えたようですが、皆が豊かになったのでしょうか。平均したときのボリュームゾーンというか中間層が多いことを想定した商品は、売れるようになったのでしょうか。中国には多くの中間層がいると考えて、ビジネスが行われていますが、それはひょっとすると、中間層が増えたというより、ボリュームが増えて小金持ちがどんどん増えたということのようですね。他方で、今一番元気のよい街の一つである深圳には、日給1,500円で働く日雇い労働者を調達できるマーケットがあって、それで経済が成り立っている。これは日本だって同じことですがけれどもね。そういう状況でありまして、ボリュームは増えて大きくなったけれども、中間層の比率が大きくなったかどうかは、やや疑問。ある程度まで底上げされたのは確かでしょうが、そのまま額面どおり受け取れない面もちょっと残っているかなという気がします。

2つ目の英米の金融覇権争いについて、イギリスからアメリカへの覇権の移行がスムーズにいったのかどうかという点です。これ、実はものすごく軋轢があって、それほどスムーズにいったとは言えません。しかし、アメリカは戦争して独立したのではありますが、もともとイギリスの植民地だったのですし、イギリス出身者がアメリカ政財界の中心にいたわけですから。もともと両国は「特別な関係」にあって、金融的な面でもつながりは大きかった。もう1つは、ロンドン金融市場からニューヨーク金融市場へと覇権が移行したという事実に加え、ロンドンとニューヨークの両方が国際金融市場であることによって金融がうまく機能してきたという評価もできそうです。

そういうイギリスとアメリカの関係をふまえて、中国とアメリカとの間がどうなるのかを考えましょう。1980年代、経済力がつきたころの日本は円を国際化するかと言われたとき、尻込みして円を国際化しないようにしました。中国は人民元を国際化しようとしています。いろいろなところでもっと使ってもらおうという意思を持っています。ここはかつての日本とは大きな違いです。中国は国際化してドルに代わる地位を得ようと考えているのかもしれませんが、ここで言う国際化というのは、基軸通貨になるという大それたことではなくて、広い場面で使われるようになっていくという程度の意味です。基軸通貨になろうとしたら、外国銀行が中央銀行に口座を開くことを許容し、そこに残高が足りなくなったらマイナスになっても当座貸越しできるのをだいたいようぶにするわけで、金融政策の中に外国の銀行が入り込むのを許容することになりかねない。中国はまだそこまでの準備はできておらず、ドル覇権を人民元が奪うには、まだ相当時間がかかる。ただし、ウルトラCがあるかもしれない、CBDCと呼ばれる中央銀行デジタル通貨、すなわちデジタル人民元の実験をもう始めていますよね。このあたりで、ひょっとすると、若干大きなリープフロッグといえますか、カエル飛び、一足飛びに追い越すという可能性にかけていると

ということですね。

1971年、72年の中国とアメリカとの関係で、72年2月にニクソンさんが訪中したときの上海コミュニケの中にどんな条項があったのかという話です。質問は反覇権条項という話でしたが、あまり詳しくはありません。これは、この地域で両国は覇権を求めることをしないという条項を入れる、入れないという問題でした。中国の立場からすれば、それはソ連に対する牽制だったかもしれません。この72年2月にニクソンさんが中国に行って上海コミュニケというのが出されますが、国交が結ばれるのは79年になってから、カーター大統領のときです。これは日本にとっては寝耳に水でして、それまで「封じ込める」と言っていた中国と手を結ぶかもしれないというのでびっくりして、当時の田中角栄政権が、我々もと言って中国に行き、即、国交まで結んでしまったのです、72年9月に。アメリカのほうはそこまでやれとは言っていないといえますか、それは行きすぎだろうということになり、それが田中さん失脚の前提になったのかなという気がします。日中間にはそんなことがありまして、米中間にもそれなりにあったかもしれませんが、今は意味合いも違ってしまっていることから、そんなに大きな問題にしなくていいかと思います。

アメリカは中国と結んでソ連に対処することで、敵の敵と結ぶことによって、敵を封じ込めるというやり方をとりました。あるいは手を結んだ代理の国に主な敵と戦わせるというせこいことをアメリカはよくやってきましたが、これが最初の例かもしれません。ソ連と中国は一枚岩の共産主義圏でしたが、1950年代末に中ソ論争というのがあって仲たがいはじめました。だったら、これをうまく使って、中国をけしかける形にしてしまえばというふうに思ったのかもしれません。中国と手を結んで、中国を国際社会に経済的には取り込んでいき、ソ連の方を追い込む。そして、ソ連との冷戦を終わらせた。しめしめということになったのかもしれません。その結果、アメリカは強大な中国を育ててしまったわけです。今のこの状況は、アメリカがつくりだしたものだと言えます。

もう1つ言えば、1980年にソ連がアフガニスタンに侵攻したときに、ビン・ラディンたちイスラムの戦士たちに戦わせるよう武器を与えて育てました。その後にムジャヒディンたちがアメリカに反抗したことになります。それから、イランがアメリカによる政権転覆や王政復古に対する反発としてイラン革命を起こし、アメリカ大使館人質事件などを起こしたため、アメリカはそのイランを抑え込みたいと考えました。そのために隣国イラクに武器を与えて育て、イランと戦わせようとしたのがイラン・イラク戦争。こうやってアメリカの後ろ盾で大きくなってしまったのがイラクのフセインです。これがまたアメリカに牙をむくようになったので、またアメリカはそのイラクのフセインと戦わないといけなくなった。これらも代理で戦わせるというやり方が生んだ問題の一環だったと思います。だから、今後はもうやらないと思いますけれども、万一バイデン政権に中国を封じ込めるつもりがあるのであれば、ニクソン・ショックならぬバイデン・ショックというのがあるでしょうか。もし、ロシアと手を結んで中国を封じ込めるぐらいのことをやるのであれば、1970年代の田中角栄さんと同じぐらいに、私もびっくりしてみたいと思います。

## 【質疑応答Ⅱ】

湊：ありがとうございます。それでは、タイムテーブル上では第2部に移りまして、視聴者の方との質疑応答に入ります。Q&Aでいくつか質問をいただいております、まず2つほど取り上げたいので、画面を共有させていただきます。

1つは、経済研究所研究員の奥先生からです。「アメリカも中国も自国第一主義を掲げていますが、地政学上、中間に位置する日本について、それぞれの国はどのように位置づけているのでしょうか。」という質問です。2つ目は、学外の先生の方からです。「米中の「金融戦争」とは具体的にどのような形態になると予想されますか」という質問です。今回も巖先生のほうから、よろしくお願いいたします。

巖：はい。質問ありがとうございました。少しだけ画面共用をさせていただきます。米中覇権争いの中での日本、ということに関しましては、いろいろな捉え方がありますが、私自身がどう捉えるかということ、こちら先ほど発表の最後にちょっと時間が足りませんでしたので、言えなかったですが、この内容と合わせて、私の考えを少し説明してみたいと思います。

これからの中国の戦略というのは、こちらに書いてあります。これは主に私の専門分野といえますか、私は政治経済学の中でも調整理論、レギュレーション理論というものを使って中国の経済発展を分析していますが、その調整理論、レギュレーション理論に基づくと、中国の国家的調整とか、アメリカの市場的調整とか、ヨーロッパの制度的調整とか、日本の企業主義的調整とか、そういう話ができます。ここで中国の国家主導のコーディネーションというのは国家的調整の1つの種類なのですが、それに基づいて今後中国がしようとしているのは、経済的領域と地政学的領域の累積的因果連関構造というのを作り出そうとしているように見えます。つまり、経済的領域においては、先ほども言いました双循環を中心に、消費と投資と技術開発と貿易と海外援助とか、こういう経済的領域におけるさまざまな事柄をうまく推進することによって経済成長を維持して、その経済的影響力を地政学的領域、主に一带一路を通じて推進しているわけですが、地理的、軍事的、外交的、政治的影響力を拡大させようとしている。その影響力の拡大の結果は、もちろんさらなる成長のための成長要素の確保に繋がります。もし累積的因果連関構造の循環がうまくいけば、中国は時間の経過とともに経済が成長し、影響力が拡大し、アメリカを代替し得る、もしくはアメリカと同等な立場でやり合っていると考えているのだと思います。

この過程で中国の日本への認知といいますと、基本的に日本は経済的には中国と深くかわっているけれども、安全保障上ではアメリカの同盟であるので、それほど日本と仲よくできるとは考えていないようですね。ただ、ある程度、経済的なつながりを維持していくことによって、少なくともアメリカの手先の存在として米中争い・対抗の最前線に立たないようにはしたいと思うのでしょうか。あまりにも楽観的に、万が一でも日本が中国に協力するなどとは思わないと私は思います。

地政学の視点から言いますと、すなわち地政学で言うランドパワー、つまり大陸国家とシーパワー、海の国家の分類で言うと、日本はシーパワーなのですね。これまでもオランダとかイギリスとか世界覇権を握ったことのある国々はシーパワーであって、そのシーパ

ワーに対してドイツとかロシアとか、こういうランドパワーがいろいろと挑戦を仕掛けてきた歴史があります。今イギリスはEUから脱退して、シーパワーとしての特徴の復活がますます鮮明になっています。その中で日本は、イギリスがBrexitで完全なるシーパワーになったことの結果かもしれませんが、最近イギリスと急接近していますよね。政治的にも経済的にも。そういう意味からすると、古典的な地政学的な理論で言うランドパワーとシーパワーの間の対立から見ると、日本と中国がこれからも仲よくしていく見込みは非常に難しい。私にとっては致命的なところなのですけども、非常に暗い見通ししかできないかなというふうに考えています。

もう1つ、学外の先生の質問ですね。金融戦争の中身についてですけども、もうすでに一部で始まっていますよね。まず1つが、中国の資本がアメリカに投資することを禁止するということと、中国の企業がアメリカの企業を買収しようとするところと、中国の企業がアメリカに上場する。つまり、中国の企業がアメリカで資本調達する道を防いでいく。例えば、アメリカの公的年金は中国企業の株を購入したら駄目ですよとか、そういう規定が出てきているのです。そして、この2つはまだそれほど大きな影響はないですけども、根本的なことが、先ほども少し触れましたが、中国の国際的な決済においてドル決済システムから排除するというのが金融戦争の最終段階として大きく中国に影響を与える可能性があると考えています。私のところでは、今、金融戦争の形としては、この3つぐらいを考えています。さらに櫻井先生からもうちょっと詳しい説明があるかと思います。以上です。ありがとうございました。

櫻井：日本の位置づけと米中金融戦争の姿がどんなものになるのかという2つの大きな問題についてです。

日本の位置づけは、アメリカからも中国からも、経済的なつながりであるサプライチェーンから見れば、従来よりもやや低下しつつあるとはいえ、日本はどちらの国からも重要な位置づけにあるはずで、冒頭で申し上げましたように、経済を武器に使うと、このつながりあるいは相互依存の関係を切る「デカップリング」などあれば、相手への圧力となる反面で、相互に経済的な利益を得ることができなくなります。そういった分断において日本は、真っ二つに引き裂かれる位置に置かれており、そのあたりが最も危惧される場所です。

そのうえで地理的に見れば、中国から太平洋に向かって地図を見たら、左前方に日本列島がずっとあって、その右に沖縄、そして台湾があってフィリピンへという並び方になります。中国から地政学的に見ると、日本列島が外洋に出る際の障害物に見えるかもしれません。そもそも台湾は、譲れない一線になっており、中華民族復興の夢の一環として、いつか統一をなし遂げることが謳われている状況の中で、いつどのように台湾と中国との関係が動いていくのかによって、安全保障面から見た日本の位置づけも大きく変わる、そういう側面がありそうです。

それから、金融戦争がどういうところで生じるかという点です。私も画面共有させていただき、先ほどのお話しでスキップしたところに戻ります。世界的に重要な資源や商品の

決済がどういうふうに行われているのでしょうか。例えば原油の決済はドルで行われています。先ほど申し上げた、フセインさんのイラクは、アメリカに何かされるのではないかと思ったときに、原油の決済をドルではなくてユーロで決済することによって、ドル決済を避けようと思いました。それをやり始めたところ、むしろアメリカから締め上げられたという事件がかつてありました。

最近、時々言及されるのが、人民元によるドル覇権への挑戦です。このパワーポイントのシートで見ていただいています CIPS が、人民元決済の仕組みを作ろうとしたものであるとか、あるいは中銀デジタル通貨としてのデジタル人民元を作ることによってドルのポジションを奪うことを中国は狙ってはいるのではないかといった話です。

先ほど言いましたので繰り返しますが、国内金融の自由化さえ完成していない段階でそこまで行くのは大変なことなので、まだ準備は整っているとは言えません。また、いったんできあがったドル体制も、そう簡単に崩れませんので、中国もドルを引き続き使わないといけないはずで。そこでアメリカは、中国の特定の企業や、香港の行政長官の資産などを凍結したりしましたね。それらの措置の多くはまだシンボリックな意味だと思うのですが、あれこれ次から次へと凍結などしたら、別のものに逃げてしまう可能性も高まりますので、いずれ使えないシステムになりかねません。この武器は本来、ちらつかせておくことに意味のある伝家の宝刀で、実際には使いにくいために、実はそういう形での金融戦争にはならないと思います。多様なシナリオを下にして水面下での準備として展開していくのですが、将来の展開については私もつかみきれていないところが非常に大きいです。今ご質問を受けて考えさせられるところ大でありました。以上です。

湊：ありがとうございます。ほかにも質問いただいているのですが、時間の関係上、ご紹介することができませんでした。質問、コメントありがとうございました。

それでは、もし発言を希望される方がいらっしゃいましたら、画面下の挙手機能を使って意思表示していただけますでしょうか。

質問者：よろしくお願ひします。両先生からの非常に貴重な報告ありがとうございました。特に櫻井先生のご報告が非常にスケールの大きい、しかも視点、ビジョンが非常に広いところには非常に感銘を受けております。

米中覇権争いの経緯について、両先生とも講演されましたが、厳先生の報告の中のスタンスについて、私の考えも踏まえ、厳先生、また櫻井先生から何かあれば教えていただければと思います。

率直に言いますと、厳先生のきょうのスタンスは、少し中国政府、あるいは中国マスメディアにちょっと寄りすぎるのではないかと思います。つまり、基本的には米中覇権争いの原因は何かということ、厳先生の認識としては、中国が発展した、規模が大きくなったと。そうしますと、アメリカがすごくやきもちを焼いて、それが根本の原因になると。これは確かに大きな原因の1つですけれども、これはまさしく中国のいわゆるマスメディアの今の論調で、国内で国民に発信しているスタンス、認識であります。そういう面もありますけれども、基本的には私個人としては、今の米中覇権争いの直接の原因は何かということ、いわゆる中国の、あるいは中国政府の振る舞いのまずさと、その政略の拙さということが

非常に大きな原因の1つと思います。

もう1つの原因は、アメリカの希望と失望。これも大きな原因でありまして、そのため両国がぶつかって覇権争いになったのではないかと思います。具体的に言いますと、例えば中国の振る舞いのまずさというのは、これは中国よりも習近平体制ができてからですけども、さっき櫻井先生も言われたように、従来の、いわゆる鄧小平氏の韜光養晦スタンスを放棄してしましまして、対内的には非常に独裁的な先祖返りでありまして、国民に対しては非常に高圧的な政策をとっている。対外的には、いわゆる拡張と言ってもいいのですが、例えば南シナ海とか東シナ海とか、香港に対して、あるいは台湾に対して、特に例えば一帯一路ということですが、中国はそこまで行っていないのに、中国はここまでもう強くなったと。国内世論としては特に2017年後半から2018年の初めです。当時の国内の世論としては、もう中国は何もかも世界一になったと。もう総合国力でも、軍事力でも、科学技術でも、どんどんいわゆる勇み足をやって、それは海外の反感を起こして、一気に中国に対して敵対的な態度をとる、アメリカだけではなくて多くの国があったということなんです。

もう1つ、さっき言ったアメリカの失望というのは、ニクソンとかキッシンジャーのときにソ連に対抗するため中国を取り込んで、のちのカーターとか、さらにクリントンのときに中国をWTOに入れて、中国はどんどん大きくなってしまいうのですね。アメリカの意図としては、大きくなってから中国は民主化していこうという期待も期待したのですが、結局、中国は全くアメリカの期待どおりになっていなくて、そこで失望が大きくなってしまって、その失望は、昨年、前国務長官のポンペオ氏がカリフォルニアにあるニクソン大統領図書館での演説で明らかにしたように、アメリカの政策が見事に失敗してしまったと。自分は民主的な中国を期待したのに、結局、独裁的な中国になってしまった。そうした対立が覇権争いを決定的にしたという原因になったのではないかなと私は思うのですが、これについて巖先生、もしくは櫻井先生から何かコメントとか批判とかありましたら、お願いしたいと思います。ちょっと長くなりました。すみません。以上です。

櫻井：これは、たぶん巖先生にたくさん時間を使ってもらうのがよさそうですね。

巖：そうしたら私から5分ぐらいの短い時間ですが、回答してみます。まずは、貴重なご意見ありがとうございます。私の報告のスタンスに関するコメントですけども、報告の最初にも申し上げましたとおり、今回は中国の視点から見ると、米中の現在のパワーバランスの変化がどのように見えているのか、ということを中心に説明したところです。私自身がどう考えているかということは、中国国内の考えとそれほど変わらないかなと考えています。そういう意味では、中国のマスコミとかでよく中国国民に向けて発信している内容と同じだというふうにおっしゃっていただきましたけれども、中国国内でこのように見えていますよということを、きょう紹介したまでとなります。

中国が大きくなったから、そのほかに今、質問者の方からコメントしていただいた中国政府のちょっと強気の振る舞いのまずさだったり、戦略のまずさだったり、というのもおっしゃるとおりで、その悪影響がないわけではないと思います。ただし、中国の振る舞いについても、私の中では中国の振る舞いのまずさというのは、今あまりにもアメリカから攻

め立てられているので、ちょっと混乱しているところも出ていて、ちょっとまずく見えているのではないかなというふうに思います。

そもそも皆さんもご存じのように、例えばですけれども、今アメリカで活躍しているプロバスケットボール選手の八村塁選手がいますよね。この2メートル近くの背の高さのある大きな人に、私のような小さい人の後ろに隠れていると言われても、見えてしまうわけですよね。中国がこれだけ経済成長をしてしまうと、やはり経済、貿易、製造、あらゆる側面でいろいろと影響が出てきてしまう。その出てしまっている影響について、国際社会が一般的に、結構批判的な視点から語っている点に関しては、私としては、できるだけもうちょっと積極的な側面もありますよ、ということの説明したかったというところです。

櫻井先生の報告でもありましたけれども、質問者の方も韜光養晦の重要性を強調されました。韜光養晦というのは、それも実力に基づくものでして、いつまでも韜光養晦しているだけでは、ずっと攻め立てられることになる、おそらく中国のほうでも、もうちょっと強気に出なければいけないのかなという考えに至ったのではないのでしょうか。習近平政権になって何か強気に出たということではなくて、習近平政権の外交政策のまずさではなくて、これは中国の経済成長の段階、もしくは発展の段階とかかわるものとして理解した方がより客観的で、正しい認識に繋がると思います。櫻井先生の今日の話の中でアメリカも中国もそれぞれ対外的な戦略も重要ですが、国内に向けての戦略というのは非常に重要だということを説明されました。つまり何かというと、アメリカの場合は、最近では、バイデン政権もトランプ政権も、アメリカの国会議員もみんなそうなのですから、中国に反対すれば国民の支持が得られる。それはやっぱりアメリカ国内でこれだけ社会的な分裂、経済的な格差が広がって、バイデンさんが就任演説で Unity、Unity と叫びましたけれども、みんなそうやって頑張って国民をまとめるために、1つの仮想的な競争相手というのが必要だったのではないのでしょうか。中国も同じく、2000年代の半ば以降、特に世界金融危機の後において、2010年あたりから経済成長率が下がっていていますよね。経済成長率が下がっていくと、もともと中国の国民全体は経済成長の中で一番貧しい下の層でも成長の利益を得られて、国家、政府を支持していたわけですが、経済成長率が下がり、成長果実の分配が少なくなっていくと、この国民的妥協が少しずつ難しくなっていきます。そのために、近年の中国政府は公正な分配を強調しているわけです。それにしても中国ないし中国政府、共産党政権にとっても、アメリカのような強力な外部の敵をつくって対応していくのがおそらく国民をまとめる上では効果的な戦略ではなかったのか、というふうに考えています。

また、アメリカが失望したとか、櫻井先生の話の中でも、アメリカが中国を育ててしまったとか、そういう話をされましたけれども、中国からするととんでもない話で、アメリカが中国と外交関係を結んだり、貿易・投資を行ったり、国際社会に引っ張り出したのは、別に中国を育てるためでも、中国のためでも、中国国民のためでもなく、全く自国の利益の為であったことは言うまでもない。冷戦の時代にはソ連と覇権争いをするためであって、その後はアメリカの資本が中国に入っていて、アメリカ国内の3倍、4倍ぐらいの利益をつくりだすためであったと理解するほうが正しいでしょう。そういう目的のためにやった

ものであって、それが中国の成長と影響力の拡大に繋がっていき、しかも自分らと異なる手法と体制で達成された途端、失望したとか言われても、多分、中国側は全く納得できないのではないのでしょうか。ここまで言いますと、私が何かマスコミの人のように見えてしまうのですが、本日の最後に言っておきたいのは、現在の米中間の覇権争いを理論的分析するための新たな分析視角として、こういう中国国内の経済成長と、そして国際的な関係における経済学領域と地政学領域の結合に基づく地政経済学、ジオポリティカルエコノミーというものが必要ですよということです。いろいろ言っている内容の中に、少しだけ聴衆の皆さんと異なる意見があったかもしれませんが、私の個人の意見ですので、参考までにともしませんけれども、ある一人の中国経済研究者の意見だというふうに受け止めていただければと思います。以上です。ありがとうございます。

質問者：厳先生、どうもありがとうございました。確かに失望というのは、もちろんアメリカはいわゆる中国のために、中国の人民のために中国を育てたというのではないですけども、ただ、櫻井先生の報告の中にもあったように、例えばイギリスとアメリカが交代されたときに、同じことと言えば、金融センター、センターをロンドンからニューヨークに移ったとしても、ロンドンにもそのままを置いて、つまり基本的には同じ体制であって、そんなに脅威を感じていない。アメリカから見ると、中国は大きく成長したのですけれども、体制が全く違う。そして、中国はますます独裁的になってしまった。そういう国がもうできてしまって、その脅威を感じていたということで、それで失望の意味を言ったわけですけども。

湊：すみません、時間が押しております、せつかくですけども、櫻井先生からのコメントに移らせていただきますけれども、よろしいでしょうか。

質問者：はい、お願いします。

櫻井：最後にごく簡単に。私の画面共有もできますか。このあたりの評価について、厳先生とすでに議論したこともあるのですが、韜光養晦を脱して、脱鄧小平路線が行きすぎると、国際社会との軋轢はさらに拡大するのではないかというのが私の見立てです。これに対して、中国経済がここまで大きくなったのだから、いつまでも韜光養晦などやられてはなりませんよというのが厳先生の意見のようでした。そのあたりは、研究者の間でも見方は分かれ、論争点であり続けているのだらうと考えております。私の見方は、質問者の方の言われたことに近いと思いました。

その中で考えておくべき最大の課題は、鄧小平時代の成果でもあった成長の結果として格差が拡大したために、ここで成長率を落としたら、どこまで体制を維持できるのかという点です。そしてその課題がずっと続いていることです。リーマンショックの後にも4兆元をつぎ込み、昨今も2兆元をつぎ込むという対策をとらざるをえませんでした。鄧小平時代のチャイニーズドリームから習近平時代のチャイナドリームへ、すなわち中華民国復興の夢へというように転換しないと、国内をまとめきれない状況なのだと思います。この分断は、実はアメリカだって同様に深刻です。また、厳先生が言われたように、アメリカが中国を世界に引き出したのは、アメリカの利益のためでした。そのあたりは厳先生のおっしゃるとおりだと思います。

いずれのご意見も非常に参考になりました。ありがとうございました。

湊：司会の不手際で時間が押してしまいまして申し訳ありません。

それでは、閉会の辞に移ります。閉会の挨拶は経済学部長の内野一樹先生にお願いいたします。

内野：この3月まで経済学部長を務めております内野でございます。本日は非常にタイムリーなテーマを設定いただきました所長、司会の湊先生、ご登壇くださいました巖先生、櫻井先生、そしてご出席賜りました多数の皆様には厚く御礼申し上げたいと思います。

本来でしたら、第1部の報告と第2部の一般質疑を終えまして、第3部と申しますか、親睦会を開催して忌憚ない意見や、さらなるご指導をいただいたり、あるいは旧交を温めたいところでございますが、最初に佐藤経済研究所長からもお話ありましたように、コロナ禍のため、それもままならず大変残念な思いでございます。次回、第9回の学術研究大会については対面での開催が出来ますよう、最大限の努力をしたいと思っております。

本日は年度末のお忙しいところご出席くださいました皆様に、感謝の気持ちを申し上げまして、閉会の辞に代えさせていただきたいと思っております。非常に長い時間にわたりお付き合いいただき、本当にありがとうございました。

湊：内野先生、ありがとうございました。それでは、立教大学経済研究所の第8回学術研究大会を終わります。本日はありがとうございました。